

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画の進捗状況調査票

I 加速する地震津波対策

1 地震津波対策の計画的な推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
1	1	1	①国に対する「徳島発の政策提言」の実施 南海トラフ巨大地震に備える地震津波対策の推進について、「徳島発の政策提言」を行い、地震津波対策に係る財政措置の拡充等、国の予算への的確な反映を行う。 <あらゆる機会を捉えて提言>	達成	徳島発の政策提言として、国に対し、地震津波対策に係る財政措置の拡充等の提言を行った。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
2	1	1	②「徳島県地域防災計画」の見直し 本県における大規模地震等の災害に備えるため、過去の大規模災害における課題と教訓を踏まえ、県や関係機関の役割等を検証し、「徳島県地域防災計画」の見直しを行う。	順調	中央構造線・活断層地震対策の推進など、本県の新たな施策・取組みに関する事項及び国の防災基本計画の修正に伴う事項を反映するため、H29年10月に徳島県防災会議を開催し、徳島県地域防災計画を修正した。	とくしまゼロ作戦課
3	1	1	③市町村の国土強靱化地域計画策定の促進 市町村が国土強靱化地域計画策定を促進し、国、県、市町村が一体となって県土の強靱化を推進する。	順調	市町村が地域計画を策定する際に開催する「地域計画策定委員会」等に、県からアドバイザーを派遣するシステムを、引き続き実施した。 また、県・市町村による連絡協議会等、機会あるごとに地域計画策定の必要性について説明を行い、H29年度は新たに「牟岐町」が地域計画を策定した。	危機管理政策課
4	1	1	④「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援 避難路や避難場所の整備を促進するため、南海トラフ特措法に基づく「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町の支援を行う。 <H27:62.5%→H30:100%>	順調	計画未策定の2町に対し、計画策定のメリット、策定の手順・手続等の情報提供を行うなど、早期に策定できるよう協力・支援を実施した。	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	⑤津波災害警戒区域における「避難促進施設」の指定の促進 津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域において、市町村長の「避難促進施設の指定を促進する。 <H27:30%→H28:100%>	達成	徳島市、美波町において、「避難促進施設の指定」を行った。 <H29年度末実績:100%>	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	⑥南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進 南海トラフの地震・津波観測監視システム(DONET2)の観測情報の防災・減災対策への活用について検討を行う。	順調	DONET2から得られる地震・津波情報について、防災科学技術研究所と連携強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課
7	1	1	⑦中央構造線・活断層地震に係る被害想定策定の策定 中央構造線・活断層地震対策を推進するため、震度分布図、被害想定等の策定・公表を行い、活断層地震対策を促進する。	順調	被害想定等の策定・公表を行い、活断層地震対策を促進した。	とくしまゼロ作戦課

II 進化する「命を守る」対策

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
8	2	11	①とくしま地震防災県民会議の設置・運営 県民、自主防災組織、企業、医療、福祉、行政関係者など地域防災を担う様々な主体が連携し、効果的な地震防災啓発活動等を行うため、県民会議を設置し、県民運動を展開する。	順調	「とくしま防災フェスタ2017」の開催や、「FCP（家族継続計画）推進運動」などの県民運動を推進した。	防災人材育成センター
9	2	11	②「防災啓発サポーター」制度の推進 県立防災センターの「防災啓発サポーター」として登録した「防災士」が、県立防災センターでの防災啓発サポートや交流活動を通じて、知識や技能の向上を図り、自主防災組織等地域の防災活動を活性化し、地域防災力の強化に繋げる。 <「防災啓発サポーター」活動回数 年間5回>	順調	県立防災センターでの各種講座・イベントの参加者や、センター来館者に対し、防災に関するレクチャー等の啓発活動を行った。 <H29年度実績：5回（10日間）>	防災人材育成センター
10	2	11	③「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施 「徳島県震災を考える日」など過去の災害に関する日を「県防災メモリアルデー」として位置づけ、県民に災害と防災について学び、理解と関心を深めてもらうため、県立防災センターにおいて、特別啓発行事を実施する。	順調	県立防災センターにおいて、「震災」をテーマに県防災メモリアルデー特別啓発行事を開催した。	防災人材育成センター
11	2	11	④「とくしま防災フェスタ」の開催 子どもから大人まで幅広い年齢層が参加して地震防災について学ぶ、「とくしま防災フェスタ」を開催し、防災意識の向上を目指す。	順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催した。	防災人材育成センター
12	2	11	⑤「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発 「とくしま地震防災県民憲章」に基づき、自助・共助・公助それぞれの役割に応じた地震津波への備えの重要性を啓発する。	順調	各種の防災講座等を活用し、本憲章の普及啓発に努めた。	防災人材育成センター
13	2	11	⑥男女共同参画による県民防災力の向上 「徳島県男女共同参画基本計画(第3次)」の普及啓発を図るとともに、男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災をテーマとした講座等を開催する。	順調	<男女参画・人権課> ときわプラザにおいて、男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催した。 <防災人材育成センター> 各種防災講演会・講座等を通じて、県民の防災活動への参加を促進するとともに、女性の視点も取り入れた住民主体の避難所運営訓練・リーダー養成研修を実施した。	男女参画・人権課 とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
14	2	11	⑦講演会等を活用した啓発活動の実施 講演会やシンポジウムを定期的に開催し、地震防災知識の普及啓発活動を実施する。	順調	各種講演会等啓発事業を実施した。	防災人材育成センター 関係各課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
15	2	11	<p>⑧「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催</p> <p>地域の隅々まで防災に関する知識の普及や防災意識を浸透させるため、地域の寄り合いや事業所の研修会などで防災講座を開催する。</p> <p><防災出前講座受講者数20,000人/年></p>	順調	<p>地域の寄り合いや、各種団体の研修会等、様々な機会を積極的に捉え「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。</p> <p><H29年度実績：31,416人></p>	防災人材育成センター 関係各課
16	2	11	<p>⑨啓発パンフレット等の作成・充実</p> <p>南海トラフ巨大地震等に関する知見や新たな被害想定等を盛り込んだ、県民に分かりやすい啓発資料となるよう、パンフレットや県ホームページ「安心とくしま」の見直し・充実を図る。</p>	順調	<p>より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレットを改訂し、充実を図った。</p>	防災人材育成センター
17	2	11	<p>⑩県立防災センター、南部防災館及び西部防災館における防災啓発の充実</p> <p>県立防災センター、南部防災館及び西部防災館の体験施設や展示内容をより充実するとともに、施設を利用した企画展等を開催することにより、防災啓発を充実する。</p> <p>また、自主防災組織や防災関係団体等に会議室等施設の活用を促進し、活動の活性化を支援する。</p> <p><利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)></p>	順調	<p><南部総合県民局> 南部防災館において、防災館職員等が講師となり、各種防災講座や研修を実施した。</p> <p><防災人材育成センター> 県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ、各種イベントを開催し、さらなる啓発の充実を図った。</p> <p><H29年度実績：53,217人(移動防災センター含む)></p>	南部総合県民局 防災人材育成センター
18	2	11	<p>⑪移動防災センターの実施</p> <p>県立防災センターの展示・地震体験車を活用し、地域やイベントに出向く移動防災センターを開催し、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p><移動防災センター一年/150回></p>	順調	<p>移動防災センターを開催した。</p> <p><H29年度実績：207回></p>	防災人材育成センター
19	2	11	<p>⑫公募による県立防災センターの啓発展示の充実</p> <p>民間事業者や防災関係団体等から防災用品等の展示内容を公募し、広く県民や自主防災組織等に紹介する。</p> <p><1回公募/年></p>	順調	<p>定期的な公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。</p> <p><H29年度実績：1回></p>	防災人材育成センター
20	2	11	<p>⑬地震防災県民意識調査の定期的実施</p> <p>県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、定期的に地震・津波県民意識調査を実施する。</p> <p><3年ごとに実施></p>	達成	<p>調査年度である、H30年度の県民意識調査に向けた予算確保などを行い、調査を実施するための環境作りを行った。</p>	とくしまゼロ作戦課
21	2	11	<p>⑭火災予防啓発の推進</p> <p>住宅用火災警報器をはじめとする防災機器の設置促進及び適正管理の周知啓発を通じて、火災による犠牲者を出さない火災予防意識を醸成する。</p>	順調	<p>春・秋の火災予防運動期間中に、住宅用火災警報器の設置・維持管理について、周知啓発活動を実施したほか、各防災イベント時に、リーフレット等を活用し設置促進・適正管理の啓発活動を実施した。</p>	消防保安課
22	2	11	<p>⑮「自分の命は自分で守る」県民運動の推進</p> <p>各家庭で、住宅耐震化や家具固定、備蓄などの災害への備えや避難経路などについて「家族防災会議」で話し合い準備しておく「FCP(家族継続計画)」の普及・定着に取り組むことにより、自助力・共助力の向上を図る。</p>	順調	<p>FCP(家族継続計画)に関する講座の開催や普及啓発などにより県民運動を展開した。</p>	防災人材育成センター
23	2	11	<p>⑯毎月1点検運動の推進</p> <p>県民の防災意識や防災力の向上を目的とし、昭和南海地震から70年となる平成28年に、毎月1つのテーマに沿った点検を、県民や事業者呼び掛ける「毎月1点検運動」を創設し、29年以降も運動の定着を図るため推進する。</p>	順調	<p>新聞、ホームページ、メールマガジン、ラジオ等を活用して、県民や事業者に点検運動の実施を呼び掛けた。</p>	危機管理政策課

(2) 学校における防災教育の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
24	2	12	①「高校生防災士」の養成 防災活動に意欲を持つ高校生の防災士取得を支援し、専門的な防災活動の知識技能を身につけ、地域防災の活力として活動を支援する。 ＜H31年度に累計600人の防災士資格取得を図る＞	順調	「あわっ子防災士養成講座」を開催し、講座修了後、防災士資格試験を受験した。 ＜H29年度実績：373人（累計）＞	教育委員会 体育学校安全課
25	2	12	②県立高校における「防災クラブ」の設置 高校生の防災ボランティアや地域と連携した防災活動を実施し、学校と地域の防災力を高める。 ＜全県立高校に防災クラブを設置＞	達成	各学校において、地域と連携した防災活動を実施した。 高校生防災クラブ交流イベントを開催し、熊本交流支援活動の報告会、防災に関する研修、各校の活動報告及び情報交換等を実施した。	教育委員会 体育学校安全課
26	2	12	③中学校における「防災クラブ」の設置 中学校に「防災クラブ」の設置を進め、防災活動の知識・技能を身につけるとともに、将来の地域防災の担い手を育成する。 ＜平成32年度までに県内中学校の半数に設置＞	順調	地教委と連携の上、新たに公立中学校7校に設置し、各学校において地域と連携した防災活動に取り組んだ。 中学生防災クラブ交流イベントを開催し、避難所運営ゲーム（HUG）、防災に関する研修、各校の情報交換等を実施した。	教育委員会 体育学校安全課
27	2	12	④県立防災センターによる防災教育に対する支援 県立防災センターの機能等を活用し、防災教育を実践する教員からの相談に応じる窓口の設置や啓発資料の作成・提供、学校への講師派遣（まなぼうさい教室）など、学校における防災教育を支援する。	順調	学校における防災教育の支援、学校・地域が連携した防災活動の支援、市町村教育委員会と連携した教員研修等を実施した。	防災人材育成センター
28	2	12	⑤活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰 「県まなぼうさい活動賞」を創設し、実践的な防災活動に熱心かつ継続的に取り組み、他のモデルとなる小中学校等を顕彰するとともに、活動事例をホームページ等で広く周知し、学校における防災活動の推進を図る。	順調	活発な防災活動を実践する小中高等学校を顕彰した。 ＜H29年度実績：小中高12校を表彰＞	防災人材育成センター
29	2	12	⑥「防災生涯学習推進パートナー」の登録・支援 小中学校へ向く「まなぼうさい教室」や教職員を対象とした防災学習研修の開催を通じて、また、関係機関等へ発信する「防災生涯学習推進パートナー通信」を活用して、学校・地域が連携した防災活動を支援する。	達成	小中学校等の教育機関を対象に、防災出前講座を実施するとともに、防災教育に役立つ情報を定期的に送付した。 ＜H29年度実績：483機関＞	防災人材育成センター
30	2	12	⑦南部圏域における防災教育の推進 県南部圏域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、南部防災館と連携し、管内の学校等への防災出前講座や訓練等を行い、防災教育を推進する。 ＜中・高校生を対象にした防災講座・訓練等実施回数 15回/年＞	順調	中学生・高校生を対象とした防災講座等を、25回実施した。 また、「南部圏域防災訓練」においては、地元高等学校とともに、避難所開設運営訓練、食料供給訓練を実施した。	南部総合県民局
31	2	12	⑧未来の防災リーダー育成支援 次代を担う小中高生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚して未来の防災リーダーの育成を図る。また、中学校における防災クラブの設立支援を行う。	順調	次代を担う小学生・中学生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚し、未来の防災リーダーの育成を図った。	西部総合県民局
32	2	12	⑨教職員の防災研修の実施 学校において防災教育の推進を図るため、防災に関する研修等を実施する。 ＜毎年全学校で実施＞	順調	年間2回「学校防災研修会」を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対し、最新の学校防災に関する状況を踏まえた学校防災計画の改善、先進事例等の伝達講習を実施し、防災教育の推進を図った。	教育委員会 体育学校安全課
33	2	12	⑩県立学校における防災士の資格を有する教員の配置 学校における災害対応能力の向上及び地域の防災力の向上に資することを目的として、防災士の資格をもった教員を養成する。 ＜県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率＞	達成	11人の教員が防災士の資格を取得し、H29年度末現在、全県立高校に1名以上の、防災士の資格を有する教員を配置した。	総合教育センター生涯学習支援課

(3) 防災を担う人材の育成

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
34	2	13	①「防災士」資格の取得支援 自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援する。 <H32年度までに「防災士」登録者数(累計)2,900人>	順調	地域防災力向上に向けた取り組み等を積極的に推進する防災リーダーを養成するため、徳島大学と連携して地域防災推進員養成研修を実施し、「防災士」資格取得を支援した。 <H29年度実績：2,489人(累計)>	防災人材育成センター
35	2	13	②「防災生涯学習コース」の開設 「防災人材育成センター」と「まなびーあ徳島」等関係部局が連携協力し、県民の誰もが自発的に防災について学ぶことができる「防災生涯学習」を推進する。 <H28年度 年間15,000人 H29～32年度 年間20,000人>	順調	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活用して講座を放映する等、県民の「防災生涯学習」の機会の充実を図った。 <H29年度実績:39,625人>	防災人材育成センター
36	2	13	③「防災学習ライブラリー」の開設 県民がいつでも、地域や家庭で防災について自主的に学ぶことができるよう、県立防災センターに各種講座等を収録したDVDを貸し出す「防災学習ライブラリー」を設置する。	順調	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図書を購入し、ライブラリーの充実を図った。	防災人材育成センター
37	2	13	④防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成 自主防災組織の結成促進と活性化を図り、地域の防災力を向上させるため、「防災士」の受験資格も得られる専門的な講座を開講し、「地域防災推進員」を養成する。 <養成修了者H32年度までに累計1,900人>	順調	これまでの徳島大学での研修に加え、遠隔地において「地域防災推進員養成研修」を受講できるよう、海陽町(南部防災館)、美馬市(美馬庁舎)においてWEB講義をライブ配信で実施した。 <H29年度実績：1,535人(累計)>	防災人材育成センター
38	2	13	⑤自主防災組織リーダー研修会の実施 自主防災組織の機能を高め、活動の活性化を図るため、自主防災組織のリーダーを対象に実践的な研修を実施する。	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
39	2	13	⑥市町村が行う人材養成の支援 「防災人材育成センター」が主体となって、市町村が行う防災に関する人材養成の促進を支援する。	順調	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通じて、支援した。	防災人材育成センター
40	2	13	⑦「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上 自主防災活動に関する相談・助言や防災リーダーの育成等、「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上のための研修・講座等を開催する。 <南部防災館での研修・講座等受講者数 1,000人以上/年>	順調	南部防災館において、防災館職員等が講師となり、各種防災講座や研修を実施するとともに、圏域内において出前講座を実施した。 <H29年度実績：1,070人>	南部総合県民局
41	2	13	⑧消防団員の確保促進 地域防災の要である消防団を確保するため、団員募集パンフレットによる周知啓発及び大学祭やイベントへの出展による消防団活動の体験を通じて、団員確保を促進する。	順調	県内イベント等に出席し、消防団募集パンフレットやチラシを配布し、周知啓発を行った。 消防団加入促進をPRするため、消防団応援ムービーのCMを、北島シネマサンシャイン及びイオンシネマ徳島で上映した。	消防保安課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
42	2	13	<p>⑨少年消防クラブの活性化や交流の促進</p> <p>地域における「将来の地域防災の担い手」である少年消防クラブの活性化を推進するとともに、積極的に取り組む「モデルクラブ」を支援する。</p> <p><H30までにモデルクラブの選定数10クラブ></p>	要努力	<p>地域における「将来の地域防災の担い手」である少年消防クラブの活性化を推進するため、徳島県で2回目となる「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を開催し、関心のある小中学生に、見学の場を与えた。また、クラブ活動を紹介するパンフレットを作成し、小学校3年生以上の小中学生に配布し周知啓発を行った。</p> <p><H29年度実績：3クラブ></p>	消防保安課
43	2	13	<p>⑩「災害時コーディネーター（保健衛生・医療・薬務・介護福祉）」の養成</p> <p>医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター（保健衛生・医療・薬務・介護福祉の4分野）」の養成に取り組む。</p>	順調	<p><保健福祉政策課、医療政策課広域医療室> 災害医療訓練や研修会に参加し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。また、「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。</p> <p><薬務課> PHDL S研修、医療コーディネーター研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を通じ、災害時の医薬品供給や薬剤師派遣における正確な情報収集、他の災害時コーディネーターとの連携体制の構築に努めた。</p> <p><長寿いきがい課> 「災害時相互応援協定」に基づく、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施し、被災時の受け入れ体制の確認を行った。総合防災訓練のほか、災害時情報共有システムを利用した訓練に参加した。また、各市町村及び関係団体の事務局に新たにコーディネーターを配置し、支援体制の充実を図った。</p>	保健福祉政策課 医療政策課 薬務課 長寿いきがい課
44	2	13	<p>⑪「教員OB防災ボランティア制度」の推進</p> <p>発災時の学校避難所の運営支援と早期の学校再開を支援する「教員OB防災ボランティア制度」への教員OBの登録を推進する。</p> <p><H32年度末に登録者数300名以上（公立学校（小中高特）数以上のOBボランティアの登録）></p>	順調	<p>市町村教育委員会や退職教職員団体等に本制度を紹介し、賛同者の登録を行った。退職予定者説明会において、制度を説明し、登録を依頼した。登録者には定期的に防災研修会等の案内を行った。</p>	教育委員会 体育学校安全課
45	2	13	<p>⑫消防団協力事業所の推進</p> <p>市町村が実施する消防団協力事業所表示制度を促進するとともに、消防団活動に積極的な事業所を表彰することで、消防団協力事業所の拡大を推進する。</p> <p><消防団協力事業所表示制度の導入市町村数24市町村（平成30年度）></p>	順調	<p>消防団活動に積極的な事業所を表彰するとともに、表彰事業所広報パンフレットなどにより、各種イベントで周知啓発を行った。</p> <p><H29年実績：19市町村></p>	消防保安課

(4) 自主防災組織の充実強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
46	2	14	①自主防災組織の結成及び活動の活性化 避難所運営リーダー養成や防災啓発サポーター活動等を通して、実効性のある地域防災活動を推進し、自主防災組織活動の活性化を図ることにより、結成促進に繋げる。	順調	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を把握するとともに、市町村に結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。	防災人材育成センター
47	2	14	②自主防災組織が活用する資機材等の整備促進 (財)自治総合センターのコミュニティ助成事業等を活用し、災害時や訓練に自主防災組織が活用する資機材等の整備を促進する。	順調	自主防災組織が活用する資機材を整備したことにより、防災意識の高揚や啓発が図られた。	とくしまゼロ作戦課
48	2	14	③自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、「自主防災組織活動マニュアル」を見直し、市町村や地域での活用を促進する。	順調	H25年度に改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図った。	防災人材育成センター
49	2	14	④自主防災組織間のネットワークの推進 自主防災組織相互間の連携・交流により活動の活性化を図るため、徳島県自主防災組織連絡会活動を通して、各市町村における自主防災組織の横の連携(市町村連絡会の結成)を促進する。 <H30年度までに市町村連絡会の結成数を22市町村に>	要努力	<南部総合県民局> 防災出前講座等を開催し、地域における人材育成を行い、組織の結成支援に努めた。 <西部総合県民局> 市町と連携し、防災出前講座、訓練やフォーラム等を開催し、人材育成、自主防災組織連絡会の結成を支援した。 <防災人材育成センター> 県連絡会を開催し、自主防災組織の連携を促進するとともに、出前講座等を通じて結成支援を行った。 <H29年度実績：14市町村>	南部総合県民局 西部総合県民局 防災人材育成センター
50	2	14	⑤自主防災組織リーダー研修会の実施(再掲) 自主防災組織の機能を高め、活動の活性化を図るため、自主防災組織のリーダーを対象に実践的な研修を実施する。	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
51	2	14	⑥「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(再掲) 自主防災活動に関する相談・助言や防災リーダーの育成等、「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上のための研修・講座等を開催する。 <南部防災館での研修・講座等受講者数 1,000人以上/年>	順調	南部防災館において、防災館職員等が講師となり、各種防災講座や研修を実施するとともに、圏域内において出前講座を実施した。 <H29年度実績：1,070人>	南部総合県民局
52	2	14	⑦企業等と自主防災組織の連携促進 地域の有力な防災資源である企業や事業所と自主防災組織の合同防災訓練の実施など、平常時からの連携強化を市町村や自主防災組織に働きかける。	順調	市町村や自主防災組織に働きかけるとともに、地域防災に貢献した事業所や自主防災組織等に対する知事表彰を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
53	2	14	⑧自衛消防組織による災害避難応援訓練の実施 津波・地震等の大きな災害が発生した時の初期活動として、県万代庁舎に一時避難してくる地域住民等の誘導、手助け等を行う。	達成	自衛消防組織の隊員名簿の更新及び近隣の町内会と共同した避難訓練を実施した。	管財課 関係各課

(5) 災害ボランティア活動の促進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
54	2	15	①災害ボランティア活動に対する啓発の推進 県民の災害ボランティア活動に対する理解を深めるため、「防災人材育成センター」が開設する「防災生涯学習コース」で講座等を開催するなど、啓発を推進する。	順調	県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講座」を開催した。	防災人材育成センター
55	2	15	②災害ボランティアコーディネーターの養成 災害ボランティア活動の中心的役割を担うボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催する。 <H22:209人→30人/年>	順調	県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。	防災人材育成センター
56	2	15	③県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施 災害時を想定し、県と市町村の災害ボランティアセンターにおける連絡調整等運営訓練を実施し、課題等を「県災害ボランティア受入れマニュアル」や「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」に反映する。 <毎年度実施>	順調	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分け、設置運営訓練を実施した。	保健福祉政策課
57	2	15	④災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化 関係機関・団体等による連絡会等を開催するなど、平常時からのネットワークを構築し、横の連携協力体制を強化する。	順調	「県災害ボランティア連絡会」を開催するとともに、メーリングリストを活用して情報共有等を図った。	防災人材育成センター
58	2	15	⑤「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進 市町村において、災害ボランティアセンターの設置や災害ボランティアの受入れが円滑に実施できるよう、設置運営マニュアルの策定を促進する。 <H32年までに全市町村で策定>	順調	県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対し、研修会を実施した。県より全市町村社会福祉協議会に対し、同マニュアルを策定するよう働きかけた。	保健福祉政策課
59	2	15	⑥災害ボランティア関連の情報提供手段の整備 平常時や災害発生時において、災害ボランティア関連の情報を収集・発信するためのホームページ等を整備し、広く県民に周知する。	順調	災害ボランティアに関する情報を、防災人材育成センターのホームページやメーリングリストを通じて周知した。	防災人材育成センター

2 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
60	2	21	①津波避難に関する啓発パンフレット等の充実 南海トラフ巨大地震の被害想定等を盛り込み、津波の特徴や迅速な避難の重要性など、正確な知識の普及を図る啓発パンフレット等の見直し・充実を図る。	順調	津波避難に関する啓発資料等の充実を図った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
61	2	21	②「津波防災の日」に因んだ啓発の実施 11月5日の「津波防災の日」に因んだ、講演会や防災訓練等を実施し、県民の津波避難意識の向上を図る。	順調	県防災メモリアルデー特別啓発行事として、「津波防災の日」に因んだ啓発を実施した。	防災人材育成センター
62	2	21	③「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(再掲) 地域の隅々まで防災に関する知識の普及や防災意識を浸透させるため、地域の寄り合いや事業所の研修会などで防災講座を開催する。 <防災出前講座受講者数20,000人/年>	順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 <H29年度実績：31,416人>	防災人材育成センター 関係各課
63	2	21	④地域住民とのワークショップ等の開催 津波避難に係る地域住民とのワークショップ等を開催し、災害に対する事前の備えを進める。 <ワークショップ等の開催 4回/年>	順調	地震・津波対策等に係るワークショップやフィールドワークを実施し、避難力向上に努めた。 <H29年度実績：4回>	南部総合県民局
64	2	21	⑤地震防災県民意識調査の定期的実施(再掲) 県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、定期的に地震・津波県民意識調査を実施する。 <3年ごとに実施>	達成	H30年度の県民意識調査に向けた、予算確保などを行い、調査を実施するための環境作りを行った。	とくしまゼロ作戦課
65	2	21	⑥道路利用者等への海拔情報の周知 津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、「海拔表示シート」を設置する。 <津波浸水想定エリア内における海拔表示シートの設置H25:194箇所→H28年度までに350箇所>	達成	H28年度までに350箇所の目標に対し358箇所完了した。	道路整備課

(2) 緊急避難訓練等の充実・強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
66	2	22	①津波避難訓練の実施 迅速な避難体制を確立するため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、県、市町及び自衛隊、警察等の防災関係機関の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。 <1回/年>	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、「津波防災の日」の取組期間内に、地域住民の津波避難訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
67	2	22	②沿岸市町の津波避難訓練の促進 迅速な避難体制を確立するため、全ての沿岸市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の実施を促進する。	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、「津波防災の日」の取組期間内に、地域住民の津波避難訓練を実施した。また、期間にかかわらず、自主防災訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
68	2	22	③関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実 県や自衛隊等関係機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を促進する。	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、これまでの検証を踏まえ「津波防災の日」の取組期間内に、地域住民の津波避難訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
69	2	22	④南部圏域における津波避難訓練の実施及び支援 津波襲来まで時間的余裕が少ない、県南部圏域の沿岸市町と連携し、地域住民を対象とした津波避難訓練を実施するとともに、事業者等が実施する津波避難訓練の支援を行う。 <実施・支援 各1回以上/年>	順調	地域と連携した緊急地震速報行動訓練（津波避難訓練）を実施したほか、徳島県津波対応訓練として、県・市町が情報伝達訓練を実施した。また、町内一斉避難訓練や事業所が実施した避難訓練への支援等を行った。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局
70	2	22	⑤4県連携による津波避難訓練の実施 迅速な避難体制を確立するため、4県（三重県、和歌山県、徳島県、高知県）が連携し、津波避難訓練を実施していたが、今後は「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、全国の県、市町及び自衛隊、警察等の防災関係機関の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。 <1回/年>	達成	H27年度まで4県が連携して実施していた津波避難訓練を、H28年度からは全国一斉津波避難訓練として実施している。	とくしまゼロ作戦課
71	2	22	⑥陸こう等閉鎖訓練の実施 常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こう等を閉鎖する訓練を行う。	順調	<河川整備課、運輸政策課> 海岸・河川・港湾における陸こうの常時閉鎖を推進した。H29年11月1日に、全国一斉津波避難訓練を実施し、東部（徳島、鳴門）、南部（阿南・美波）の各庁舎において、操作訓練を実施した。 <生産基盤課> 定期点検に合わせ、職員及び操作人による操作訓練を実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

(3) 津波避難困難地域の解消

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
72	2	23	①「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援(再掲) 避難路や避難場所の整備を促進するため、南海トラフ特措法に基づく「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町の支援を行う。 <H27:62.5%→H30:100%>	順調	計画未策定の2町に対し、計画策定のメリット、策定の手順・手続等の情報提供を行うなど、早期に策定できるよう協力・支援を実施した。	とくしまゼロ作戦課
73	2	23	②がけ地の保全と併せて行う、避難路、避難場所の整備の推進 がけ地の保全整備に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を推進及び促進する。 <H30年度までにがけ地の保全に併せた避難路・避難場所整備箇所数(累計)60箇所>	順調	新たに8箇所整備した。 <H29年度実績：64箇所(累計)>	砂防防災課 南部総合県民局
74	2	23	③高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進 関係市町と連携し、高速道路のり面等を活用した津波避難場所の設置を促進する。	順調	高速道路区域における避難所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課 道路整備課
75	2	23	④漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援 漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、「漁協版BCP」の策定、「漁村防災・減災力向上計画」に位置づけられた避難施設(避難路の段差解消、手すりの設置等)の整備や生産・流通施設の耐震化等に対する支援を実施する。	順調	漁業関係団体におけるBCP策定について支援を行い、「漁協版BCP」の策定を推進した。また、南海トラフ巨大地震に備え、徳島県漁協同組合連合会が取り組む、漁協経営データのバックアップシステムの整備を支援した。	水産振興課
76	2	23	⑤避難場所・避難路の整備等の促進 津波避難場所・避難路の整備及び機能強化を促進する。 また、堅固な中・高層の建物を津波からの避難場所に利用する津波避難ビルの指定を促進する。	順調	進化する「とくしま〇(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、避難誘導灯の設置や非常用発電機の整備等を実施し、避難所の機能強化を促進した。	とくしまゼロ作戦課
77	2	23	⑥被災時の避難路の確保 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを推進する。 <H30年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数840戸(累計)>	順調	老朽化し危険な空き家・空き建築物の除却に取り組む市町村と連携し、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 <H29年度実績：796戸(累計)>	住宅課
78	2	23	⑦県営住宅への津波避難機能の付加 県営住宅に津波避難機能を付加し、津波避難困難地域の解消を図るとともに、市町村や民間施設へのモデル的役割も果たす。 ※集約化事業・津波避難ビル整備モデル事業(H27年度に整備)	達成	集約化事業及び津波避難ビル整備モデル事業の維持管理を行った。 ※集約化事業及び津波避難ビル整備モデル事業については、H27年度に整備を完了した。	住宅課

(4) 津波情報等伝達体制の強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
79	2	24	<p>①メールによる県民向け防災情報提供システムの運用</p> <p>情報提供を希望する県民に対して、携帯メールやエリアメールをはじめとする緊急情報メールにより、地震・津波情報、気象警報、避難勧告の発令などの防災情報を提供するとともに、互いの安否が確認できる「安否情報共有サービス」を提供する。</p> <p><H32:すだちくんメール登録者 40,000人以上></p>	順調	<p>登録会や説明会等を開催することで、登録人数の増加を図った。</p> <p><H29年度実績:28,100人></p>	とくしまゼロ作戦課
80	2	24	<p>②市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援</p> <p>市町村における、同報無線・屋外拡声機等の運用を支援し、住民への防災情報の伝達手段の充実・強化を促進する。</p>	順調	<p>全市町村における緊急速報メールの利用継続を支援した。</p> <p>また、市町村担当者が出席する会議において、同報無線整備・運用に関する国の動向等に関し、総務省担当官から説明をいただくなど、周知啓発を行った。</p>	とくしまゼロ作戦課
81	2	24	<p>③緊急地震速報の普及啓発</p> <p>各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れ、対応訓練を実施する。</p> <p><3回/年以上訓練を実施></p>	順調	<p>緊急地震速報訓練、徳島県総合防災訓練を、合わせて3回実施した。</p>	とくしまゼロ作戦課
82	2	24	<p>④全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実</p> <p>国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を活用し、県独自の情報訓練や津波対応訓練等を実施します。</p> <p><年12回開催></p>	順調	<p>毎月1回、合計年12回実施した。</p>	とくしまゼロ作戦課
83	2	24	<p>⑤災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実</p> <p>災害情報等の携帯メールによる聴覚障がい者等への伝達方法の普及など伝達手段を充実するとともに、エリアメールをはじめとする緊急情報メールとの連携についても普及を図る。</p>	順調	<p>手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。</p>	とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課

(5) 海岸保全施設の整備推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
84	2	25	<p>①海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進</p> <p>海岸保全基本計画及び河川整備計画に基づき、緊急を要する海岸・河川堤防の整備を推進する。</p> <p><海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25:8箇所→H32:25箇所></p>	順調	<p>19箇所において、海岸・河川堤防等の地震・津波対策を実施した。</p> <p>1 海岸堤防 ①那賀川海岸 ②穴喰海岸(那佐地区) ③撫養港海岸(桑島瀬戸地区) ④撫養港海岸(岡崎地区) ⑤徳島小松島港海岸(沖洲地区) ⑥富岡港海岸(辰巳地区) ⑦橋港海岸(橋西地区) ⑧日和佐港海岸(大浜地区) ⑨日和佐港海岸(戎地区) ⑩浅川港海岸(浅川地区) ⑪榑泊漁港海岸(榑泊地区) ⑫由岐漁港海岸(由宇地区) ⑬牟岐漁港海岸(楠ノ浦) ⑭鞆奥漁港海岸 ⑮穴喰漁港海岸</p> <p>2 河川堤防 ⑯穴喰川 ⑰福井川 ⑱海部川 ⑲撫養川</p>	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
85	2	25	<p>②堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)</p> <p>海岸保全基本計画に基づき、林野海岸(潮害防備保安林)における、施設の点検、機能強化や防潮林の整備を推進する。</p> <p><毎年4海岸の施設点検を推進></p>	順調	<p>林野海岸(潮害防備保安林)4海岸(美波町(①山座、②宮越、③小野田井)、海陽町(④大里松原))の施設点検・パトロールを推進した。</p>	森林整備課
86	2	25	<p>③国直轄事業による海岸堤防の整備の促進</p> <p>撫養港海岸において、堤防の液状化対策や老朽化対策を促進する。</p>	達成	<p>撫養港海岸の堤防整備を促進し、全区間で工事を完了した。</p>	運輸政策課
87	2	25	<p>④国直轄事業による河川管理施設の整備の促進</p> <p>国直轄管理河川である吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進する。</p>	順調	<p>引き続き、国直轄管理河川である吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進した。</p>	流域水管理課
88	2	25	<p>⑤水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進</p> <p>海岸及び河川等における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進する。</p> <p><水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25:38%→H32:48%></p>	順調	<p><河川整備課、運輸政策課> 海岸及び河川における水門・陸閘等の自動化・閉鎖を推進した。 <H29年度実績:45%></p> <p><生産基盤課> 海岸及び河川等における水門・陸こう等の自動化・閉鎖を推進した。 <H29年度実績:45%></p>	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
89	2	25	<p>⑥迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し</p> <p>常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こうを閉鎖するため、陸こう等の運用の見直しを行う。</p>	順調	<p>港湾・海岸・河川の陸こうの統廃合化及び運用の見直しを推進した。</p>	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
90	2	25	⑦河川水門の耐震化の推進 津波の遡上が想定される河川において、緊急を要する河川水門の耐震化を推進する。 <河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:12箇所>	順調	8箇所において、河川水門の耐震化を実施した。 ①新池川水門 ②冷田川樋門 ③多々羅川水門 ④芝生川樋門 ⑤出島川水門 ⑥打樋川水門（阿南） ⑦田井川水門 ⑧善蔵川	河川整備課
91	2	25	⑧水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進 水門、樋門、陸ごうの老朽施設の改修を行う。	順調	老朽化の著しい樋門・陸ごうの補修を推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
92	2	25	⑨水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施 水門、樋門、陸ごうの日常管理方法の見直しや定期点検を実施する。	順調	<河川整備課、運輸政策課> 陸ごう等の常時閉鎖を推進した。 水門・樋門・陸ごう（1,033箇所）（河川403箇所、港湾630箇所）の点検及びパトロールを実施した。 <生産基盤課、森林整備課> 水門・樋門・陸ごう（480箇所）（生産基盤477、森林整備3）の点検及びパトロールを実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 森林整備課
93	2	25	⑩漂流物の流出防止対策の推進 地震・津波に備え、漂流物の衝突や流出による被害の低減対策を推進する。	順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、引き続き国の動向を情報収集した。	運輸政策課
94	2	25	⑪放置艇対策の推進 津波・洪水時における船舶の流出による県民の生命・財産への被害を防ぐため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、「放置艇」の解消に向けた取り組みを推進する。	順調	<河川整備課、運輸政策課> H27年度に策定した「徳島県放置艇削減計画」に基づき、沈没船の撤去及び暫定係留施設設置を推進。沈没船及び無許可船舶の撤去・指導を進めるとともに、一部で暫定係留施設を設置し、係留場所の確保に取り組んだ。 <生産基盤課> H27年度に策定した「徳島県放置艇削減計画」に基づき、沈没船の撤去及び暫定係留施設設置を推進する。沈没船及び無許可船舶の撤去・指導を進めるとともに、一部で暫定係留施設を設置し、港湾・河川・漁港の関係部局に国の機関も加えた「放置艇対策推進会議」において、暫定係留施設のロードマップを策定し、放置艇の解消に取り組んだ。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

3 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
95	2	31	①災害対策本部の初動体制の充実強化 大規模災害時に、初動体制を担う「初動要員」の研修・訓練の実施を行うとともに、アクションカードについて適宜見直しを行い初動体制の更なる充実強化を図る。	順調	<p><とくしまゼロ作戦課> H29年4月、災害対策本部初動参集職員に対し研修を行い、研修で寄せられた意見も参考に、アクションカードの見直しを行った。</p> <p><南部総合県民局> 「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。</p> <p><西部総合県民局> 災害対策支部の初動体制を確保するため、H29年度当初に「初動要員」の指定を行い、「災害時初動体制アクションカード」の充実を図り、実践的な参集及び支部設置訓練を実施した。</p>	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
96	2	31	②「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証 「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づき、各担当において、市町村や防災関係機関等と連携して、実動または図上訓練を実施し、マニュアルの継続的な検証・見直しを行う。	順調	H29年4月、H30年3月に、危機管理部職員を対象とした「連絡・警戒本部対応研修」を開催するとともに、アクションカードを用いた訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
97	2	31	③南部総合県民局における初動体制の確保 南海トラフ巨大地震による津波被害や孤立化に対処するため、職員の特機体制の確保を図る。	順調	「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施し、体制の確保を行った。	南部総合県民局
98	2	31	④「徳島県職員災害応援隊」の結成 県職員で構成する「被災者応援チーム」、「防災専門家チーム」、「災害時市町村派遣チーム」からなる「徳島県職員災害応援隊」を結成し、迅速な県職員の応援派遣や現地の被災状況に応じた的確な災害応急対策の支援を図るために、訓練及び研修を実施する。	順調	福岡県の大規模災害時に県職員の応援派遣を行うとともに、徳島県総合防災訓練においても訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
99	2	31	⑤圏域別防災対策連絡会議による連携強化 各圏域において、災害に即応できる体制を整えるため、防災関係機関との連携を強化する。	順調	<p><南部総合県民局> 南部防災減災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。</p> <p><西部総合県民局> 南部防災減災対策連絡会議を開催し、防災関係機関との連携強化を図った。</p>	南部総合県民局 西部総合県民局
100	2	31	⑥地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応 地盤沈下等で生じた長期浸水に備え、国土交通省(TEC-FORCE)及び県の排水ポンプ車を的確に稼働するための体制を構築する。	順調	国土交通省と連携し、5月に排水ポンプ車の操作訓練を実施した。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施した。	砂防防災課 河川整備課
101	2	31	⑦市町村における受援体制整備の促進 災害時に、市町村が被災した場合、県や自衛隊等関係機関からの応援受入体制の整備を促進する。	順調	災害時物流体制確保マニュアル及び広域避難ガイドラインを策定するとともに、広域防災活動計画の見直しを行い、「応援・受入体制」の強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
102	2	31	⑧市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進 市町村において被災者支援を円滑に行う体制づくりを進めるため、被災者支援や復旧復興のためのシステム導入を促進する。	川順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。	地域振興課
103	2	31	⑨消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化 災害時に、救出救助や物資の輸送を円滑に実施するため、消防防災ヘリコプター「うずしお」や警察ヘリコプター「しらさぎ」の装備・設備等の充実を図り、災害対応力の強化を図る。	川順調	<消防保安課> 消防防災ヘリコプター「うずしお」の更新により、航続距離や運航時間が大幅に拡大するとともに、映像をリアルタイムに送信できる「ヘリコプター衛星通信システム『ヘリサット』」や飛行位置を確認できる「ヘリコプター動態管理システム」を新たに搭載し、より迅速、的確な災害応急活動が可能となるなど、災害対応力の強化を図った。H30年1月24日に就航式を実施し、運航を開始した。 <警察本部> 操縦士3人体制とし、運航体制の充実強化を図った。	消防保安課 警察本部地域課
104	2	31	⑩市町村消防体制の充実強化 災害の多様化等に対応した市町村の消防体制の整備充実を図るため、市町村消防の組織統合や指令業務の共同化、消防常備化を促進する。	川順調	各消防長や担当課長に対し、消防庁や先進地消防本部から講師を招き、広域化計画の進め方や、非常備消防との広域化、近隣消防本部との連携・協力事例を学ぶ「消防広域化の研修会」を実施するとともに、必要な情報を提供し、周知を図った。	消防保安課
105	2	31	⑪消防学校における教育訓練の充実 災害時に的確に対応し得る消防力を確保するため、消防職(団)員に対し、複雑多様化する災害を想定した実戦的な教育訓練を実施する。	川順調	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を今年度の計画に沿って行った。	防災人材育成センター
106	2	31	⑫「徳島県警察災害派遣隊」の運用 県警察で構成する「徳島県警察災害派遣隊」を迅速に出動させ、被災地での的確な救出救助活動等を行う。	川順調	H29年度警察災害派遣隊を指定した。	警察本部警備課
107	2	31	⑬警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用 災害情報協力員制度を効果的に運用し、災害発生時の正確な被害把握と迅速な救出救助に役立てる。	川順調	H29年度災害情報協力員151名を委嘱し、講習会等を開催するなど、効果的な運用を推進した。	警察本部警備課
108	2	31	⑭大規模災害時警察緊急支援員の登録 救出救助等で被災地に派遣される警察官の補完を行い、非常勤職員として後方治安支援等にあたる警察OBの登録を行う。	川順調	H29年度大規模災害時警察緊急支援員の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施した。	警察本部警備課
109	2	31	⑮県職員等に対する防災研修の実施 県及び市町村の職員に対し、災害対応能力向上のための各種研修会の開催等、防災研修を実施する。	川順調	H29年5月に県及び市町村の職員を対象に、「災害対応研修」を開催し、災害対応能力の向上を図るとともに、新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
110	2	31	⑯県職員の「防災士資格取得」の促進 災害対応能力の向上を図るとともに、地域防災のリーダーとしての役割や意識を醸成するため、新規採用職員研修において、防災士資格取得に取り組む。	川順調	新規採用職員を対象に、防災士資格取得を目指す研修を実施した。	人事課
111	2	31	⑰「eラーニング」の活用による県内自治体職員の防災対応能力の向上 「eラーニング」の活用により、県内自治体職員の防災対応能力の向上を図る。	川順調	H29年5月に開催した「災害対応研修」の参加者を対象に、eラーニングを活用した災害対応に関する事前学習を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
112	2	31	⑩災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進 災害対応に伴うメンタル不調の対処方法等についての知識や情報を提供するための研修等を実施するとともに、専門医等による相談体制を整備する。 <研修等参加者350人/年>	順調	・各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。 ・平時から、メンタル面での相談が専門医等にできるような体制の充実を図った。(専門相談員9人) <H29年度実績：368人>	職員厚生課
113	2	31	⑪災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築 災害時に県庁診療所が、発災直後の傷病者の手当や災害対応要員の心身の健康維持をバックアップする体制を整備する。	順調	非常用医薬品の備蓄を進めた。	職員厚生課
114	2	31	⑫災害対応要員のバックアップ体制の強化 災害発生時において、機動的かつ継続的に職員が業務に従事できるよう、宿舎となる職員住宅の整備を行う。	順調	南部総合県民局における災害時の初動対応要員に必要な住宅について、新耐震基準を満たす民間住宅の借上げにより確保した。	職員厚生課
115	2	31	⑬災害時における保健所機能維持体制の強化 被災保健所による災害時保健医療活動の指揮調整機能を補佐する「公衆衛生支援チーム」の養成等を通じ、災害時における保健所機能維持体制の強化を図る。	順調	DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）研修（基礎編・高度編）の受講等を通じ、チームの体制強化に努めた。	保健福祉政策課
116	2	31	⑭消防団を中核とした地域防災力の充実強化 少年消防クラブ等の育成や自主防災組織等との連携など、市町村を通じた消防団の支援を行う。	順調	少年消防クラブや女性団員、若手団員などの育成や自主防災組織等との連携・指導を行う消防団に対し、支援を行った。	消防保安課
117	2	31	⑮消防団員の技術力の向上 県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村・消防団と協力して、県下の消防団員の技術力、迅速的確な行動、規律、士気の向上を図る。 <H28年度、H30年度、H32年度に実施>	順調	・女性消防団員の技術力向上のため、災害時における応急方法などのスキルアップ研修を実施した。 ・消防職員及び消防団員等を対象に、徳島県消防操法大会の説明会を開催した。	消防保安課
118	2	32	⑯市町村の避難勧告等の発令基準見直しの促進 市町村の「避難勧告等の発令の判断」をするための「発令基準」の見直しを支援する。	順調	内閣府の「避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」、徳島県の「徳島県豪雨災害時避難行動促進指針」等に基づき「発令基準」の見直しを支援した。	とくしまゼロ作戦課

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
119	2	32	①県万代庁舎等の防災拠点施設の機能強化 県万代庁舎等の建築・設備の現状や構造的制約を踏まえた上で、地上及び地下階に設置されている重要機器に対する浸水対策、減災を考慮した上階への重要機器設置及び設備機能の強化を計画的に実施する。	達成	H28年度に目標を達成した。	管財課
120	2	32	②徳島中央警察署を核とした「新防災センター」の整備 県都徳島市を管轄する徳島中央警察署の治安維持機能及び南海トラフ巨大地震等の災害時における防災拠点機能を強化するため、同警察署の整備を進める。 <H30年度整備着手>	順調	民間資金を活用し、PFI方式によるH30年度の着手に向けて事業者を選定した。	警察本部拠点整備課
121	2	32	③徳島阿波おどり空港の機能強化 徳島阿波おどり空港に、大規模災害時における広域応援部隊の航空機を活用した救助活動や広域医療搬送の拠点としての機能を併せ持つ国際ターミナル機能を創設する。 <H29年度に供用開始>	達成	徳島阿波おどり空港機能強化工事は順調に進捗し、H30年1月21日に供用を開始した。	次世代交通課
122	2	32	④県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実 消防等関係機関が迅速に救助・救出活動を行うため、高度な捜索用資機材やエアートント等の災害救助用資機材や活動用食料を整備する。	順調	簡易トイレ、蓄電装置等、災害救助用資機材や活動用食料を整備した。	とくしまゼロ作戦課
123	2	32	⑤警察施設の防災拠点機能の強化 災害時に被災状況の集約、110番受理や救助・救出活動等の指揮命令を行う「警察本部庁舎」及び「各警察署」の防災拠点機能(電源確保、耐震化等)の強化を計画的に実施する。	順調	・美馬警察署つるぎ庁舎の耐震改修工事が完了した。 ・鳴門警察署庁舎の防災井戸の設置工事、受水槽更新工事等が完了した。	警察本部拠点整備課
124	2	32	⑥警察の災害用装備資機材等の整備 警察官が迅速に救出救助活動を行うため、災害救助用資機材や災害救助活動時の非常用食糧等を沿岸警察署に重点的に整備する。	順調	災害用装備資機材の整備や、非常用食糧の備蓄を計画的に推進した。	警察本部警備課
125	2	32	⑦「道の駅」の防災拠点化の推進 大規模災害時などに備え、「道の駅」に非常用電源や災害用トイレなどを整備し、「道の駅」の防災拠点化を推進する。 <「道の駅」防災拠点化整備済箇所数 H25:0箇所→H30年度までに10箇所整備>	順調	H29年度までに6箇所を整備した。	道路整備課
126	2	32	⑧県立海部病院の移転改築の推進 南海トラフ巨大地震による津波により甚大な被害が想定される県南地域において、中核となる災害拠点病院として対処できるよう、県立海部病院の移転改築に取り組む。 <H28年度に整備>	達成	H29年1月に新海部病院が竣工完成し、H29年5月8日に県南地域において中核となる災害拠点病院として開院した。	病院局総務課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
127	2	32	<p>⑨県西部の防災拠点施設の整備</p> <p>西部圏域の防災拠点や津波被害が想定される沿岸地域の後方支援拠点となる「西部健康防災公園」の整備を推進する。</p> <p><H28年度広域防災拠点の着工・H30年度広域防災拠点の完成></p>	順調	<p>西部圏域における広域応援部隊の活動拠点、南海トラフ巨大地震等、災害発生時における沿岸地域への後方支援拠点として、西部健康防災公園の整備を推進した。</p> <p>H29年度は、西部防災館（本館）工事の推進、物資集積施設の工事着手、三好市と美馬市を結ぶ連絡道を竣工した。</p>	とくしまゼロ作戦課 西部総合県民局 都市計画課
128	2	32	<p>⑩市町村振興資金貸付金（とくしま強靱化推進資金）の貸付</p> <p>市町村が行う防災基盤の整備や公共施設の耐震化に対して、低利な資金の貸付を行い、市町村の災害対応能力強化を支援する</p>	順調	<p>「とくしま強靱化推進資金」において、「災害に強い社会づくり事業」等、市町村の災害対応能力に必要な貸付枠を確保した。</p>	市町村課
129	2	32	<p>⑪沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備促進</p> <p>津波による分断・孤立が懸念される海陽町穴喰地区において、阿南安芸自動車道の整備と合わせて、防災拠点施設となる地域防災公園やそのアクセス道路の整備を促進する。</p>	順調	<p>県においてアクセス道路の詳細設計を行うとともに、国より「ルート案」が示され、穴喰地区地域防災公園に隣接して新たにインターチェンジが設置されることとなった。</p>	とくしまゼロ作戦課 高規格道路課 南部総合県民局

(3) 防災訓練の充実強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
130	2	33	①総合防災訓練・図上訓練の実施 自衛隊、警察、消防等関係機関と連携し、地震・豪雨・複合等の災害に即した実践的な訓練を実施する。	順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携した総合防災訓練など実践的な実動訓練及び災害対策本部設置（図上訓練）を行い、応急対応能力の向上を図った。	とくしまゼロ作戦課
131	2	33	②「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施 「近畿2府7県震災時等の相互応援に関する協定」及び「関西防災・減災プラン」に基づき、「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」を実施する。 ＜本県でH32年に開催予定＞	順調	近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練（大阪府）に参加し、災害対応力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
132	2	33	③陸上自衛隊との連携による訓練の実施 総合防災訓練の中で「陸上自衛隊」と連携、特性を発揮した合同訓練を実施する。	順調	陸上自衛隊第14旅団と連携した総合防災訓練を実施して総合防災力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
133	2	33	④「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証（再掲） 「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づき、各担当において、市町村や防災関係機関等と連携して、実動または図上訓練を実施し、マニュアルの継続的な検証・見直しを行う。	順調	H29年4月、H30年3月に、危機管理部職員を対象とした「連絡・警戒本部対応研修」を開催するとともに、アクションカードを用いた訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
134	2	33	⑤消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上 消防防災ヘリコプター「うずしお」の機体更新や「うずしお」及び警察ヘリコプター「しらさぎ」の救出救助訓練等を実施し、さまざまな災害に迅速に対応出来るよう能力向上を図る。	順調	＜消防保安課＞ ・総合防災訓練において、ヘリ保有機関と調整し、運航計画を立案する訓練を実施した。 ・徳島県航空運航調整会議を開催し、災害発生時、より安全かつ円滑な航空運用調整を図るため、ヘリ保有機関が情報交換し連携を強化した。また、ヘリ更新に併せて、県万代庁舎にヘリの動態管理システムを導入し、ヘリの活動をリアルタイムに見ることが可能となった。 ＜警察本部＞ 実践的な災害警備訓練、山岳（剣山）遭難救助訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図った。	消防保安課 警察本部地域課
135	2	33	⑥緊急消防援助隊の災害対応力の強化 緊急消防援助隊として、近畿ブロックや中四国ブロックの合同訓練に参加し、災害対応力及び連携の強化を図るとともに、近畿ブロック合同訓練を実施する。 ＜H32年度に、近畿ブロック合同訓練を開催＞	順調	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加したほか、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加した。	消防保安課
136	2	33	⑦中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施 中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し、連携を強化する。	順調	H29年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	警察本部警備課
137	2	33	⑧警察の災害警備訓練の実施 警察の災害対応能力向上を図るため、県警察災害派遣隊や警察署等による災害警備訓練を実施する。また、防災関係機関や地域住民等と合同による各種防災訓練を実施し、相互の連携を強化する。 ＜災害警備訓練等を年80回以上実施する。＞	順調	防災訓練及び防災講習会等に取り組み、153回の訓練等を実施した。 ＜H29年度実績＞ ・関係機関等と連携した防災訓練（111回） ・要配慮者等を対象とした防災講習会（42回）	警察本部警備課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
138	2	33	<p>⑨生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施</p> <p>大規模災害時に備え、支援協定に基づき、生活必需品等の確保、搬送体制の確立のための図上訓練を実施する。</p> <p><毎年度実施></p>	達成	県の図上訓練に合わせ、災害時支援協定に基づく災害時の物資等の供給に関する独自訓練を実施した。	企業支援課 関係各課

(4) 防災情報・通信体制の強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
139	2	34	①安心とくしまネットワークの機能・基盤強化と安定運用 「災害時情報共有システム」、「すだちくんメール」、「安心とくしまホームページ」など、安心とくしまネットワークの機能強化、安定性・利便性向上を通じ、情報提供の迅速化、関係者連携の高度化、被災状況や被災者ニーズの把握などを図る。 <地域SNS登録グループ数 H28:1,050 H29:1,100 H30:1,200 H31:1,250 H32:1,300>	順調	安定運用に努めるとともに、システムの再構築に伴いすだちくんメールの安否確認システムにてチェックイン機能を追加するなど機能強化を図り、安心とくしまネットワークの普及活動を行った。 <H29年度実績：1,227グループ（累計）>	とくしまゼロ作戦課
140	2	34	②地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」の創設と運用 防災や危機事象対応をより身近に分かりやすく伝え、県民の意識向上を図るため、地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」を創設し、運用する。	達成	地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」を運用した。	危機管理政策課
141	2	34	③ヘリコプターテレビ伝送中継システム及びヘリサットシステムの運用 ヘリコプターから撮影した被災状況などの映像を配信するシステムを運用する。 <H18年度運用（ヘリテレ）> <H29年度運用（ヘリサット）>	達成	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施した。	とくしまゼロ作戦課
142	2	34	④メールによる県民向け防災情報提供システムの運用（再掲） 情報提供を希望する県民に対して、携帯メールやエリアメールをはじめとする緊急情報メールにより、地震・津波情報、気象警報、避難勧告の発令などの防災情報を提供するとともに、互いの安否が確認できる「安否情報共有サービス」を提供する。 <H32:すだちくんメール登録者 40,000人以上>	順調	登録会や説明会等を開催することで、登録人数の増加を図った。 <H29年度実績：28,100人>	とくしまゼロ作戦課
143	2	34	⑤市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援（再掲） 市町村における、同報無線・屋外拡声機等の運用を支援し、住民への防災情報の伝達手段の充実・強化を促進する。	順調	全市町村での緊急速報メールの利用継続を支援した。また、市町村担当者が出席する会議において同報無線整備・運用に関する国の動向等に関し、総務省担当官から説明をいただくなど、周知啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課
144	2	34	⑥緊急地震速報の普及啓発（再掲） 各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れ、対応訓練を実施する。 <3回/年以上訓練を実施>	順調	緊急地震速報訓練、徳島県総合防災訓練を、合わせて3回実施した。	とくしまゼロ作戦課
145	2	34	⑦全国瞬時警報システム（J-ALERT）等の適切な運用・充実（再掲） 国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を活用し、県独自の情報訓練や津波対応訓練等を実施します。 <年12回開催>	順調	毎月1回、合計年12回実施した。	とくしまゼロ作戦課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
146	2	34	⑧県土防災情報管理システムの運用 道路通行規制・雨量・河川水位・ダム・潮位情報等をホームページを通じて県民に迅速な提供を行う。	順調	・道路通行規制。雨量等の情報を県民に提供した。 ・システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	道路整備課 砂防防災課 運輸政策課 河川整備課
147	2	34	⑨「総合地図提供システム」の運用 県から県民に提供する地図情報を一元化して利便性を高め、ハザードマップなど各種の地図情報を有効に活用してもらうため、県民が手軽に利用できる総合地図提供システムを構築する。	達成	システムを継続的に、安定的に運用するとともに、県民に役立つ地図情報をより一層充実させるため、掲載する地図情報の公募を開始した。	電子行政推進課
148	2	34	⑩市町村防災行政無線の整備の促進 市町村合併や老朽化等に対応した適切な運営や整備などを促進する。	順調	市町村担当者が出席する会議において同報無線整備・運用に関する国の動向等に関し、総務省担当官に説明を求めるなど、周知啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課
149	2	34	⑪消防救急無線の県内ネットワーク化の構築 大規模災害時において、円滑な救助活動を展開するため、消防救急無線のデジタル化に併せ、県庁・各消防本部間の無線のネットワーク化を促進する。 ＜H28年度までに構築＞	達成	H28年5月までに整備した、消防救急無線のデジタル化に併せ、県庁と各消防本部間の無線のネットワーク化を促進した。	消防保安課
150	2	34	⑫G空間事業の成果を活用したカーナビでの災害情報伝達の展開促進 自治体が発令した避難指示などの災害情報をLアラートを活用してカーナビからドライバーに伝え、安全な避難につなげる。	順調	H27年度の実証事業を踏まえ、運用モデルに関する情報発信を行うなど、他自治体への普及に向けた取り組みを行った。	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課

(5) 広域的な連携強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
151	2	35	①他都道府県との相互連携の強化 大規模な被害を想定し、「関西広域連合」や「南海トラフ地震に備える10県知事会議」をはじめ、他都道府県との相互応援体制を構築するとともに、平常時から情報交換等を行い、連携を強化する。	順調	関西広域連合や10県知事会での国への提言を行うなど、相互連携体制による取組みを実施した。	とくしまゼロ作戦課
152	2	35	②全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築 大規模災害時に、全国の地域ブロック間における広域応援が円滑に実施できる体制の構築について、検討を進める。	順調	・H29年6月に、四国知事会が、関西広域連合との「災害時相互応援協定」を締結するなど、関西広域連合等との、更なる連携に努めた。 ・中国四国ブロック間の支援・受援体制の構築を検討した。	とくしまゼロ作戦課
153	2	35	③「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化 中国と四国の県間でカウンターパート方式により構築した相互応援体制や、平成28年9月に再締結した危機事象発生時相互応援協定を踏まえ、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援し、全県的な応援・受援体制を構築するなど、鳥取県との連携を一層推進する。	順調	・H29年9月に徳島県総合防災訓練、とっとり防災フェスタ、H30年2月には、鳥取県国民保護訓練に相互に参加した。 ・H29年8月の台風5号災害において、鳥取県からリエゾン2名の派遣を受け入れた。	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課
154	2	35	④鳥取県と締結している相互応援協定の見直し 熊本地震で顕在化した課題を踏まえ、「相互応援協定」を拡充(再締結)するため、マンパワー支援、物流支援、広域支援について見直し「進化したカウンターパート制による協定」として再締結する。	順調	・H29年9月に徳島県総合防災訓練、とっとり防災フェスタ、H30年2月には、鳥取県国民保護訓練に相互に参加した。 ・H29年8月の台風5号災害において、鳥取県からリエゾン2名の派遣を受け入れた。	とくしまゼロ作戦課
155	2	35	⑤鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化 鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化について、共同研究を行う。	順調	鳥取県担当者共同研究を進めた。	とくしまゼロ作戦課

(6) 行政の業務継続体制の確保

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
156	2	36	①県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進 県庁BCP(業務継続計画)を防災環境の変化に合わせ適宜見直すとともに、実効性の確保に向け、職員への周知や訓練を推進する。	順調	BCP携帯用ハンドブックを全職員に配布するとともに、安否確認訓練、e-ラーニング研修を実施した。また、各所属ごとに災害時の行動計画となる業務継続マニュアルの作成に取り組んだ。	危機管理政策課 関係各課
157	2	36	②「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し 各災害対応業務の手順等を明らかにする「個別災害対応業務実施マニュアル」の策定とその継続的な見直しを、県庁BCP(業務継続計画)に的確に反映し、必要に応じて見直しを行う。	順調	各所属ごとに、非常時優先業務などを盛り込んだ「業務継続マニュアル」を作成した。	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 関係各課
158	2	36	③災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持 災害時の行政の業務継続の前提となる情報ネットワーク維持のため、ICT部門(電子行政推進課)の業務継続計画を策定し、対策を実施する。	達成	ICT部門(電子行政推進課)の業務継続計画に基づき、重要システムについて、県庁代庁舎と遠隔地のデータセンターの2拠点で相互バックアップ体制(庁内クラウド基盤)による運用及び、県庁代庁舎とデータセンター間のネットワーク回線の複線化を行うなど、災害発生時にも業務継続性を確保する取り組みを行った。	電子行政推進課
159	2	36	④災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進 災害時における業務継続等に資するため、「テレワーク」実証実験を開始し、職員の災害対応能力の向上を図る。	順調	全職員を対象とした「在宅勤務実証実験」を実施するとともに、あわなつ時間実施に合わせ、「テレワークトライアル月間」の設定や国の「テレワーク・デイ」に参加することにより、職員への普及啓発を図った。 ・県庁版サテライトオフィスを、中央こども女性相談センターに新たに設置し、利便性の向上を図った。	人事課
160	2	36	⑤災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進 南海トラフ巨大地震発生時に津波被害が想定される沿岸地域をバックアップできるよう、「西部圏域広域防災連絡会議」において策定した「広域防災計画」等に基づき、バックアップ体制の構築を推進する。	順調	西部圏域広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行った。	西部総合県民局
161	2	36	⑥市町村BCPの実効性の推進 市町村における災害時の業務継続を確保するため、BCP(業務継続計画)を防災環境の変化に合わせて適宜見直し、職員への周知及び訓練方法について助言する。	順調	自治体BCP研修会を開催し、災害時の応援・受援体制の検討や市町村BCP上の問題点・課題について意見交換するなど、市町村BCPの改善に向けた助言を行った。	危機管理政策課
162	2	36	⑦「住民データ」の保護の促進 各市町村が保有する「住民データ」のバックアップを庁舎外で保管し、被災後住民データを喪失しても速やかに復旧できる体制整備を促進する。	順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応した。	地域振興課
163	2	36	⑧港湾BCP(事業継続計画)の推進 大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を継続させ、物流機能を早期に回復できるよう、「港湾BCP」の策定を推進するとともに、継続して検証・見直しを行う。 ＜港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港＞ ＜継続して港湾BCPの改善を図る。＞	要努力	「徳島小松島港BCP」、「橋港BCP」について、PDCAサイクルによる継続的な運用改善を推進した。 ＜H29年度実績：2港＞	運輸政策課
164	2	36	⑨県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進 県有施設において、利用者の安全確保と迅速な災害応急体制への移行が図れるよう、キャビネット等家具の固定を推進する。 建屋の新設や模様替え等でもキャビネット等の転倒防止対策を推進する。	順調	県有施設におけるキャビネット等家具の固定化や転倒防止対策を推進した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課

4 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
165	2	41	①メディカルコントロール体制の充実 消防機関と医療機関が連携し、救急救命士等による救急業務の高度化を推進し、救護体制を充実する。	順調	・救急救命士の心肺機能停止前の重度傷病者に対する整脈路確保及び輸血、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の実施に係る追加講習を実施した。 ・要望のあったビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保の実施に係る追加講習を実施した。	消防保安課
166	2	41	②警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施 警察と消防等防災関係機関が連携し対処能力を向上するため、大規模災害に備えた訓練を実施する。	順調	<消防保安課> ・徳島県総合防災訓練や、緊急消防援助隊中四国、近畿ブロック合同訓練等において、警察をはじめ他機関と連携した訓練を実施した。 ・H30年2月1日に開催された、国民保護共同実動訓練において、ミサイル部品落下を想定した対応訓練を、消防・警察合同で実施した。 <警察本部> ・総合防災訓練、西部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等、自治体が主催する合同訓練等に参加し、消防等防災関係機関との連携強化を図った。	消防保安課 警察本部警備課
167	2	41	③医療活動マニュアルによる図上訓練の実施 医療活動マニュアルにより、県、市町村のほか、災害拠点病院や災害医療支援病院等と連携した図上訓練を実施する。	順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	医療政策課
168	2	41	④南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定 「災害時医療活動マニュアル」に基づく図上訓練等の成果、課題をもとにマニュアルの改定を行い、県内全域における災害医療対応の体制づくりを推進する。	順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえマニュアルの改定作業を進めた。	医療政策課
169	2	41	⑤戦略的災害医療プロジェクトの推進 災害関連死をはじめとする、被災後の「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時への、つなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。	順調	「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく災害医療体制の強化を目的とした連携強化、人材育成、備品等の整備等を行った。	とくしまゼロ作戦課
170	2	41	⑥市町村における医療救護体制の充実促進 市町村において、消防や地元医師会との連携を強化するなど、医療救護体制の充実を促進する。	順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制の充実に取り組んだ。	医療政策課
171	2	41	⑦災害派遣医療チームの人材の養成 国の災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講を促進し、チームの増加を図るとともに、徳島県DMATの活動訓練を実施する。 <H27:24チーム→H32年度までに29チーム>	順調	災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。	医療政策課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
172	2	41	⑧「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成 県内全ての精神科病院及び精神保健福祉センターに設置している「徳島DPAT」の活動強化に取り組む。	達成	DPAT19チームに対し、活動強化に必要な装備品の補助、隊員の資質向上のための研修会を開催し、活動強化に努めた。	健康増進課
173	2	41	⑨徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実 「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。 ＜徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末:240医療機関→H32:1,100医療機関＞	順調	すべての医療機関が、災害時情報共有システムに登録するとともに、各病院において「災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課
174	2	41	⑩災害拠点病院等におけるBCP(事業継続計画)策定の促進 災害拠点病院、災害医療支援病院等において、迅速に災害時対応を行うためのBCP(事業継続計画)の策定を促進する。	順調	各病院のBCP策定に関する意識向上のため、BCPに関する研修会を実施した。	医療政策課
175	2	41	⑪ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制の推進 ドクターヘリコプターの運用を行い、災害時における患者搬送手段の充実を図り、被災傷病者等を円滑に医療機関へ搬送する体制づくりを推進する。 ＜臨時離着陸場数 H27:226箇所→H32:250箇所以上＞	順調	ドクターヘリコプターのきめ細やかな運航が図られるよう、市町村や消防など関係機関とも協議・連携を図りながら、「臨時離着陸場」の更なる拡充に取り組んだ。	医療政策課
176	2	41	⑫災害時緊急医薬品等の備蓄 大規模災害発生時に必要な医薬品等を備蓄し医薬品供給体制の強化を図る。 ＜H28年度に備蓄場所等を見直し・H29年度以降、供給体制を推進＞	順調	大災害への備えとして、医薬品卸売販売業者のほか、各圏域における医療救護活動の拠点となる災害拠点病院等に備蓄した、医薬品の維持管理に努めると共に、可能な限りランニング管理を実施した。 ・初期期用医薬品：17箇所 約1万人分 ・慢性疾患用医薬品：11箇所 約1万人分	薬務課
177	2	41	⑬「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)」の養成(再掲) 医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉の4分野)」の養成に取り組む。	順調	＜保健福祉政策課、医療政策課広域医療室＞ ・災害医療訓練や研修会に参加し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 ・「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。 ＜薬務課＞ 災害医療認定薬剤師研修、医療コーディネーター研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を通じ、災害時の医薬品供給や薬剤師派遣における正確な情報収集、他の災害時コーディネーターとの連携体制の構築に努めた。 ＜長寿いきがい課＞ ・「災害時相互応援協定」に基づく、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施し、被災時の受け入れ体制の確認を行った。 ・総合防災訓練のほか、災害時情報共有システムを利用した訓練に参加した。 ・各市町村及び関係団体の事務局に新たにコーディネーターを配置し、支援体制の充実を図った。	保健福祉政策課 医療政策課 薬務課 長寿いきがい課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
178	2	41	<p>⑭ 県立病院における救命救急研修及び訓練の充実</p> <p>県立病院において、救命救急に関する研修の充実を図るとともに、実践的な訓練を行い、災害時の患者受け入れ体制を強化する。</p>	順調	<ul style="list-style-type: none"> 各県立病院において、災害講演会、ロジスティック研修等を実施したほか、多数傷病者受け入れ訓練を行うなど、災害時の患者受け入れ体制の強化を図った。 特に海部病院においては、新病院により陸上自衛隊などによるヘリ発着訓練を行ったほか、新たな災害対策マニュアルによる実践的な訓練を行い、災害体制の強化を図った。 中央病院においては、初となる徳島大学病院と連携した「メディカルゾーン合同災害対策訓練」を実施し、災害時における他病院との連携体制の強化を図った。 	病院局総務課

(2) 孤立化対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
179	2	42	<p>①孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)</p> <p>地すべり防止区域等が多く、孤立化が発生する可能性が高い県西部圏域において、モデル的に孤立化対策研修会、ワークショップなどを開催するとともに、孤立化対策の手引き書を作成し、これを基に、県内全域において啓発等、孤立化対策を推進し、地域防災力の強化を図る。</p>	順調	<p><防災人材育成センター> 避難所体験や、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。</p> <p><南部総合県民局> 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進した。</p> <p><西部総合県民局> 避難所体験や、「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。</p>	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
180	2	42	<p>②西部圏域の広域的な防災訓練の実施</p> <p>西部圏域内における総合的な防災訓練は、これまで3年に1度実施される県総合防災訓練のみであったが、28年度からは、土砂災害等による孤立可能性集落が多く、雪害も懸念される西部圏域の地域特性に応じた広域的な訓練を、管内市町等と連携して実施する。</p> <p><H28、H29、H31、H32に1回/年実施 ※H30は県総合防災訓練に含む。></p>	順調	西部圏域として、防災関係機関及び管内市町と連携した、広域的な防災訓練を実施した。	西部総合県民局
181	2	42	<p>③市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進</p> <p>災害時の救援・救出や物資輸送の体制強化に向け、大規模災害時に孤立化のおそれがある集落において、「臨時ヘリポート」を整備する市町村を支援する。</p>	順調	<p><とくしまゼロ作戦課> 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、市町村が実施するヘリポート整備への支援体制を継続するとともに、孤立化対策としての通信手段の確保への支援を実施した。</p> <p><南部総合県民局> 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、ヘリポートの整備を要望する市町を支援した。</p>	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
182	2	42	<p>④中山間地における生命線道路の強化</p> <p>中山間地域における、地域の生命線となっている道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進する。</p> <p><生命線道路の強化率(11箇所)について H25:47%→H30年度までに80%></p>	順調	<p>H29年度の目標数値の75%を達成した。</p> <p><H29年度実績:76%></p>	道路整備課
183	2	42	<p>⑤孤立化集落における通信手段の確保の促進</p> <p>災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、衛星携帯電話、衛星Wi-Fi等の通信機器の整備を行う市町村を支援する。</p>	順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、2町に対し防災無線局等の整備について支援した。	とくしまゼロ作戦課
184	2	42	<p>⑥「にし阿波防災行動計画」の策定</p> <p>西部圏域の課題である孤立化対策などの具体的な防災・減災対策を盛り込んだ「にし阿波防災行動計画」を策定するとともに、計画的かつ着実に推進することで、圏域の防災力向上を図る。</p>	達成	H25年度に策定した「にし阿波防災行動計画」について、H28年度に引き続き、H29年度も計画的に推進し、圏域の防災力向上を図り、その進捗管理を行った。	西部総合県民局

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
185	2	42	<p>⑦生命線道路等における道路沿線の事前倒木対策の推進</p> <p>孤立集落の発生を防ぐため、生命線道路や緊急輸送道路等において、大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進する。</p>	順調	<p>東部、南部、西部圏域において協議会を開催し、優先度の高い10路線を選定し、「事前伐採」に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域：上勝町、神山町 2路線 ・南部圏域：那賀町、美波町 3路線 ・西部圏域：三好市、つるぎ町 5路線 	道路整備課 林業戦略課
186	2	42	<p>⑧孤立化集落台帳の整備</p> <p>災害時に孤立化が想定される地域において、現地の里道等の調査を行い、台帳を整備し、孤立化が想定される地域の把握、孤立化対策の検討に活用する。</p>	順調	台帳整備を進め、孤立化対策の検討を行った。	とくしまゼロ作戦課

(3) 緊急輸送体制の整備推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
187	2	43	①緊急輸送道路の斜面对策の推進 緊急輸送道路における法面について、危険度、緊急性の高い箇所から法面对策を推進する。 ＜緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数 H25:138箇所→H32年度までに173箇所＞	順調	H29年度までに、167箇所の法面对策が完了した。	道路整備課
188	2	43	②緊急輸送路の整備の推進 人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う、緊急輸送路として位置づけられている道路を重点的に整備する。 ＜緊急輸送道路における重点整備区間(30箇所)の改良率 H25:40%→H30年度までに70%＞	順調	H29年度までに、65%の整備が完了した。	道路整備課 都市計画課
189	2	43	③津波迂回ルートの整備の推進 津波被害が想定される県南沿岸地域において、緊急輸送路のリダンダンシーを確保するため、津波迂回ルートの整備を推進する。 ＜2路線の整備を推進＞	順調	用地取得を推進するとともに、道路整備を推進した。	道路整備課
190	2	43	④緊急輸送道路等の橋梁耐震化の推進 緊急輸送道路や生命線道路等において橋梁の耐震化を推進する。 ＜緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率 H25:78%→H32年度までに88%＞	順調	H29年度までに85.4%完了した。	道路整備課
191	2	43	⑤緊急輸送路となる高規格道路の整備促進 津波被害が想定される沿岸地域の基幹の緊急輸送路となる「四国横断自動車道」、「阿南安芸自動車道」の整備を促進する。	順調	「四国横断自動車道」 用地取得、調査設計及び工事を促進した。 「阿南安芸自動車道」 海部道路について、国より「ルート案」が示されたことで「都市計画決定」の手続きに着手した。	高規格道路課
192	2	43	⑥広域的な高速道路ネットワークの機能強化 徳島自動車道の4車線化やスマートIC整備など、広域的な高速道路ネットワーク機能の強化を促進する。	順調	徳島自動車道の4車線化に向け付加車線設置工事の準備を進めるとともにスマートインターチェンジ整備に向け、関係機関と調整を行った。 ※H30.4月付加車線設置事業着工式を開催	高規格道路課
193	2	43	⑦緊急輸送路を補完する農林道の整備推進 災害時において、緊急輸送路の補完や集落の孤立化を防ぐ、農道・林道を整備する。 ＜農林道の整備延長 H27:20km→H32:27km＞	順調	2km(総整備延長24km)の農林道を整備した。 うち農道1km(総整備延長8km) うち林道1km(総整備延長16km)	生産基盤課 森林整備課
194	2	43	⑧緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進 災害時において、緊急輸送路の補完や集落の孤立化を防ぐ、市町村道の整備について、技術的な支援などを行う。	順調	橋梁点検実践セミナーの実施等、技術的な支援を行った	道路整備課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
195	2	43	⑨災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進 災害発生後、緊急輸送路等の交通規制を迅速かつ的確に実施するため、交通安全施設等の整備を推進する。	順調	自動起動型信号機電源付加装置を1基、静止型信号機電源付加装置を10基整備した。	警察本部交通規制課
196	2	43	⑩船舶等による輸送体制の充実 災害発生時、輸送関係(船舶、トラック、バス、JR)に係る協定等の実効性を高めるため、緊急輸送体制や代替輸送体制の確保を図る。	順調	・トラック協会との連絡体制を維持し、緊急輸送体制の確保に取り組んだ。 ・「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施した。	次世代交通課 運輸政策課
197	2	43	⑪物資の海上輸送の耐災害性向上 四国の広域的な海上輸送について、国、四国4県等が連携し、継続して検証・見直しを行う。	順調	国・四国4県等が連携し、広域的な海上輸送の検証・見直しが行われた。	運輸政策課
198	2	43	⑫民間ヘリコプター事業者との連携強化 災害時に、空からの輸送手段等を確保するため、近畿2府7県と民間ヘリコプター事業者の間で締結した協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る。	順調	航空運用調整会議を開催し、関係機関との連携を確認した。	とくしまゼロ作戦課
199	2	43	⑬災害時交通対策マニュアルの充実 マニュアルの実効性を高めるため、道路管理者等と連携し、新規道路供用開始に伴い見直しを行うなど、災害時交通対策マニュアルを充実する。	順調	災害時交通対策マニュアルに基づく災害警備訓練を実施した。	警察本部交通規制課
200	2	43	⑭災害時における運転者の対処方法の周知 免許更新時講習において、災害発生時の状況に応じた、運転者の対処方法について周知する。 <約10万人/年→約12万人/年>	順調	運転免許更新者全員(112,281人)に対し講習を実施した。	警察本部運転免許課
201	2	43	⑮道路の応急復旧のための関係団体との連携強化 協定の実効性や初動対応力を高めるため、緊急輸送路の応急復旧のための情報伝達・実地訓練を実施し、関係団体との連携を強化する。	順調	道路啓開に基づく情報伝達訓練を実施した。	砂防防災課 道路整備課
202	2	43	⑯道路の応急復旧用資機材の状況把握 緊急輸送路等の被災箇所の被害拡大防止や応急的措置を行うため、資機材情報をデータベース化し運用する。	順調	関係機関及び国土交通省と連携し、資機材データベースの更新を行い、緊急輸送道路等の被災箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行えるよう、最新の状況把握を行った	砂防防災課
203	2	43	⑰緊急時の輸送手段の確保 緊急時における人員や救援物資の輸送手段の確保として、道路と線路の両方が走行可能なDMVの導入を推進する。	順調	「車両製作」を発注した。 「駅舎改築」の詳細設計を発注するとともに、法令手続きに向けた協議を実施した。	次世代交通課

5 災害時要援護者対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
204	2	51	①災害時要援護者支援のための研修会の実施 県の「災害時要援護者支援対策マニュアル」等により、市町村職員等に対する研修会を実施するなど、要援護者支援の意識の向上を図る。	達成	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき、市町村職員に対する説明等を実施した。	保健福祉政策課
205	2	51	②発達障がい者に対する地域支援者の育成及び支援体制の整備 発達障がい者の災害時対応について、知識を備えた地域支援者の育成を図るとともに、発達障がい者の避難場所のあり方について検討する。 <地域支援者の養成 10人/年>	順調	・「防災対策」をテーマにした発達障がい児支援専門員養成事業「フォローアップ講座」を開催した。「非常時の対応」「望まれる支援」「支援者のメンタルヘルスについて研修及びグループワークを実施した。 ・発達障がい者防災ハンドブックを活用した研修についても、発達障がい児支援専門員養成講座、各種啓発イベント等において実施し、県民への周知を図った。 <H29年度実績：16人>	発達障がい者 総合支援センター
206	2	51	③避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進 災害時に特別な支援を要する避難行動要支援者を把握するため、市町村が、民生委員や自主防災組織等との連携により行う避難行動要支援者名簿の作成・共有を促進する。	順調	市町村担当者向けに説明を行ったほか、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組事例を提供し、市町村の支援に努めた。	保健福祉政策課 障がい福祉課
207	2	51	④災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(再掲) 災害情報等の携帯メールによる聴覚障がい者等への伝達方法の普及など伝達手段を充実するとともに、エリアメールをはじめとする緊急情報メールとの連携についても普及を図る。	順調	手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課
208	2	51	⑤社会福祉施設における防災対策の充実 入居者の安全を確保するため、社会福祉施設において、新たな県の被害想定に基づく避難計画の見直しや防災訓練の実施を促進する。 特に、障がい者(児)施設等については、障がいに応じた防災対策の充実を図る。	順調	<次世代育成・青少年課 こども未来応援室> 指導監査等の機会を捉え保育所等における防災対策等を確認し、防災訓練や一部の施設で実施中の津波浸水想定を踏まえた防災計画の見直しについても支援を行った。 <長寿いきがい課> ・指導監査等の機会を捉え、施設における防災対策及び訓練の実施等について確認し、指導・支援を行った。 特に、イエローゾーン指定区域内の施設に対しては、浸水に対する防災計画の策定や見直しについて確認・指導を行った。 ・総合防災訓練に参加し、防災意識の向上を図った。 <障がい福祉課> 所管する障がい者(児)施設等に対して実地指導を行った。	次世代育成・青少年課 こども未来応援室 長寿いきがい課 障がい福祉課
209	2	51	⑥災害時障がい者支援研修の実施 避難所運営に携わる市町村職員や自主防災組織リーダー等を対象に、「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いて、障がい者の個々の障がい特性に対する理解と認識を深めるための研修会を開催する。	順調	「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いた研修を行い、障がい者の個々の障がい特性に対する理解と認識を深めた。	障がい福祉課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
210	2	51	⑦西部圏域における避難行動要支援者対策の推進 西部圏域において、市町や福祉関係機関等による「西部圏域要援護者支援検討会」を開催し、相互の連携強化を図るとともに、実践的な災害時避難行動要支援者避難訓練を実施する。 <1回以上実施/年>	順調	避難行動要支援者避難支援研修会及び避難支援訓練を実施した。	西部総合県民局
211	2	51	⑧旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化 災害時要援護者への民間宿泊施設等の提供に関する協定を締結するなど、福祉避難所が開設するまでの間等の一時的な避難対策について、民間宿泊施設団体との協力・連携強化を推進する。	順調	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課
212	2	51	⑨災害時における観光客への支援対策の推進 災害時に、帰宅困難となる観光客の一時避難のための宿泊施設の情報提供等、市町村や観光関係団体と連携し、連絡・支援体制の整備を推進する。	順調	災害時に県内の観光関係団体を通じ、被害状況を把握を行うなど、引き続き、連絡・支援体制の整備を推進した。	観光政策課
213	2	51	⑩「災害時帰宅支援ステーション」の普及啓発 関西広域連合の共同事業として、災害時の帰宅困難者に適切な情報や便宜を提供できる「災害時帰宅支援ステーション」の普及啓発を推進する。	順調	災害時帰宅支援ステーションに位置付けられた店舗の周知のために、災害時帰宅支援ステーション・ステッカーの配布などの普及啓発活動を実施した。	とくしまゼロ作戦課
214	2	51	⑪災害時外国人支援通訳ボランティアの養成 「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図る。	順調	災害時通訳等専門ボランティア養成講座を実施した。 (養成講座参加者：23名)	国際課
215	2	51	⑫南部圏域における避難行動要支援者対策の促進 市町の避難行動要支援者にかかる個別計画策定を推進するため、管内市町及び関係機関との対策会議等を開催し、個別計画の策定を支援する。	順調	「災害時要配慮者対策会議」を開催するなど、災害時要配慮者対策の促進に努めた。	南部総合県民局
216	2	51	⑬要支援発達障がい者に係る要支援者名簿の作成及び支援対策の推進 要支援発達障がい者の安否確認、支援ニーズの把握のため、要支援者名簿の作成を行う。また、民生委員や自主防災組織等との連携により支援対策を推進するための研修会等を開催する。	順調	・来所相談者に災害時の支援の希望を確認し、台帳に登録した。 ・支援希望者の治療状況、主治医、健康状態や特性などについて、情報を把握し、災害時に円滑に対応できるよう準備を整えた。 ・市町村、民生委員等関係機関へ発達障がい者（児）が、災害時要配慮者であることの理解を得るよう啓発した。	発達障がい者 総合支援センター

Ⅲ 広がる生活の質（QOL）確保対策

1 災害医療の体制の強化

(1) 災害医療体制の構築

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
217	3	11	①戦略的災害医療プロジェクトの推進(再掲) 災害関連死をはじめとする、被災後の「防ぎ得た死」をなくすため、災害時から平時への、つなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。	順調	・「戦略的災害医療プロジェクト基本戦略」に基づく災害医療体制の強化を目的とした連携強化、人材育成、備品等の整備等を行った。	とくしまゼロ作戦課
218	3	11	②市町村における医療救護体制の充実促進(再掲) 市町村において、消防や地元医師会との連携を強化するなど、医療救護体制の充実を促進する。	順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制の充実に取り組んだ。	医療政策課
219	3	11	③災害拠点病院を中心とした応援・受援体制の構築 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害を想定し、災害拠点病院を中心に医療圏ごとの体制強化や応援・受援体制を構築する。	順調	西部Ⅰ及びⅡ圏域において、災害拠点病院を中心とした災害医療訓練を行うとともに、東部、南部、西部の各圏域において、災害コーディネーター連携調整会議を行い、災害時における応援・受援体制の強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課
220	3	11	④南部Ⅱ圏域における災害医療受援体制の構築 県下で最も甚大な津波被害が想定され、長期の孤立が懸念される「南部Ⅱ圏域」において、医療関係機関が連携した「災害医療受援体制」を構築する。	順調	H29年12月に、保健医療圏を中心に災害時コーディネーター連携調整会議や研修、訓練等を実施した。	とくしまゼロ作戦課
221	3	11	⑤西部圏域における災害医療・後方支援体制の構築 甚大な津波被害が想定される沿岸地域のバックアップ体制として、「西部圏域」など内陸地域において、医療関係機関が連携した「災害医療後方支援体制」を構築する。	順調	H29年10月及び12月に、保健医療圏を中心に災害時コーディネーター連携調整会議や研修、訓練などを実施した。	とくしまゼロ作戦課
222	3	11	⑥東部・南部Ⅰ圏域における災害医療体制の構築 県下で最も多くの人口と医療施設を抱え、津波浸水被害を受けると想定される「東部圏域」、「南部Ⅰ圏域」において、他圏域との連携も見据え、圏域内の医療関係機関が連携した「災害医療体制」を構築する。	順調	H29年10月に、保健医療圏を中心に災害時コーディネーター連携調整会議や研修、訓練などを実施した。	とくしまゼロ作戦課
223	3	11	⑦急性期における医薬品供給体制の構築 発災後の急性期における医療救護活動に必要な医薬品の確保、また、その迅速な供給に係るシステムを構築する。	順調	災害時情報共有システムを活用し、医薬品卸売販売業者を始め、各薬事関係事業者及び行政担当者と定期的な入力訓練を実施し、医薬品等供給及び薬剤師派遣体制の構築に努めた。また、衛星携帯訓練を実施し、災害拠点病院、行政等の情報収集体制の構築に努めた。	薬務課
224	3	11	⑧災害時情報共有システムを活用した災害時要援護者ネットワークの構築 保健福祉部の災害時コーディネーターをはじめ専門チームの避難所評価及び活動の情報を災害時情報共有システムで活用、共有しクラスターアプローチに基づく連携体制を構築する。	順調	総合防災訓練・図上訓練において、システムを使用した訓練を実施した。また、毎月入力訓練を行っており、連携体制の構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課
225	3	11	⑨スフィア・スタンダードに基づく避難所の環境整備 避難所の国際基準であるスフィア・スタンダードを満たす避難所の環境整備を行える体制を構築するため、防災関係者等を対象に研修会を開催する。 <研修受講者数 50人/年>	順調	防災関係者を対象としたスフィア・プロジェクト研修を2回実施した。 <H29年度実績：63人>	とくしまゼロ作戦課
226	3	11	⑩災害時医薬品等供給体制づくりの推進 熊本地震の課題を踏まえ、徳島県災害時医薬品等供給マニュアル、災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順について見直しを行い、適切な医薬品等供給体制づくりを推進する。	順調	「災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順」を定めたマニュアルについて、災害訓練等で得られた課題を踏まえ、必要な改訂を行った。所属内における災害時の業務体制及び必要な様式について追記・修正した。	薬務課

(2) 災害医療を担う人材育成の強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
227	3	12	①医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(再掲) 医療・保健・福祉等の支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、被災状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を行う「災害時コーディネーター」の配置を推進する。	順調	<p><保健福祉政策課、医療政策課広域医療室> ・災害医療訓練や研修会に参加し、資質向上を図ったほか、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。また、「災害時情報共有システム」を活用した訓練を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努めた。</p> <p><薬務課> ・災害医療認定薬剤師研修、医療コーディネーター研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を通じ、災害時の医薬品供給や薬剤師派遣における正確な情報収集、他の災害時コーディネーターとの連携体制の構築に努めた。</p> <p><長寿いきがい課> ・「災害時相互応援協定」に基づき、職員派遣・提供物資等に関する調査を実施し、被災時の受け入れ体制の確認を行った。 ・総合防災訓練のほか、災害時情報共有システムを利用した訓練に参加した。 ・各市町村及び関係団体の事務局に新たにコーディネーターを配置し、受援体制の充実を図った。</p>	保健福祉政策課 医療政策課 薬務課 長寿いきがい課
228	3	12	②災害派遣医療チームの人材の養成(再掲) 国の災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講を促進し、チームの増加を図るとともに、徳島県DMATの活動訓練を実施する。	順調	災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。	医療政策課
229	3	12	③「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成(再掲) 県内全ての精神科病院及び精神保健福祉センターに設置している「徳島DPAT」の活動強化に取り組む。	達成	DPAT19チームに対し、活動強化に必要な装備品の補助、隊員の資質向上のための研修会を開催した。	健康増進課
230	3	12	④看護師関係団体との連携体制の構築 徳島県看護協会と連携し、災害時の災害支援ナースの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携体制を整備する。	順調	徳島県看護協会の災害支援検討委員会と連携して、災害派遣ナースの育成支援や研修、災害看護研修会などを開催した。	医療政策課
231	3	12	⑤栄養士関係団体との連携体制の構築 徳島県栄養士会と連携し、災害時のJDA-DATの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携体制を整備する。	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・とくしま災害栄養チームメンバーである県栄養士会員2名がJDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)リーダー研修(9/29~10/1)を受講し、県内発生時の連携体制整備強化につなげた。 ・研修会の機会を通じて、熊本地震における自治体管理栄養士派遣を受けての課題を県栄養士会と共有することで、県内発生時の体制整備強化につなげた。 	健康増進課
232	3	12	⑥リハビリテーション関係団体との連携体制の構築 リハビリテーション関係団体と連携し、災害時のJRATの受入、活動の調整、情報共有が円滑に行えるよう、連携体制を整備する。	順調	災害時リハビリテーション圏域リーダー等と連携し、災害時におけるリハビリテーションのあり方について検討を進めた。	医療政策課

(3) 災害対応力の強化

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
233	3	13	①医療活動マニュアルによる図上訓練の実施(再掲) 医療活動マニュアルにより、県、市町村のほか、災害拠点病院や災害医療支援病院等と連携した図上訓練を実施する。	順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	医療政策課
234	3	13	②南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定(再掲) 「災害時医療活動マニュアル」に基づく図上訓練等の成果、課題をもとにマニュアルの改定を行い、県内全域における災害医療対応の体制づくりを推進する。	順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえマニュアルの改定作業を進めた。	医療政策課
235	3	13	③徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲) 「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。 <徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末:240医療機関→H32:1,100医療機関>	順調	各病院において「災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課
236	3	13	④医療支援組織との連携強化 災害医療体制のさらなる強化に向け、国際医療援助団体(AMDA)や自衛隊衛生隊など県外や海外で活動する医療支援組織との連携強化に取り組む。	順調	県総合防災訓練等において県内の医療機関と各組織との連携を確認し、災害医療体制の更なる強化に取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課 医療政策課
237	3	13	⑤防災関係機関・団体との連携体制づくり 災害時に傷病者が迅速で適切な救助や治療が受けられるよう、医療関係機関だけでなく、自衛隊、警察、消防など防災機関や、関係団体と連携した体制づくりに取り組む。	順調	自衛隊、警察、消防などのOB団体と連携し、防災スペシャリストの人材登録とネットワーク化のための研修活動の働きかけを行い、小松島消防OBの訓練を支援した。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
238	3	13	⑥災害医療ロジスティクス機能の強化 医療や防災関係機関の連携による災害医療活動が円滑に展開できるよう、災害医療のサポート機能や、活動に必要な物資の供給(ロジスティクス)などの機能の強化を図る。	順調	災害拠点病院のDMATロジスティクスチームと連携し災害医療ロジスティクス検討会を開催し、検討を行った。	とくしまゼロ作戦課
239	3	13	⑦行政分野等の指揮機能の強化 大規模災害の発災後、医療活動や応急活動、復旧・復興対策などが迅速かつ的確に展開できるよう、行政分野等の指揮(コマンダー)機能・後方支援(ロジスティクス)機能の強化を図る。	順調	市町村職員を対象に、ロジスティクス研修を開催し、災害時の後方支援機能の強化を図った。 開催日 5月22日	とくしまゼロ作戦課
240	3	13	⑧マイナンバーの災害時における利活用 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援する。 <H25→H30全県展開>	要努力	引き続き市町村に呼びかけ、独自利用条例の制定を依頼するとともに、条例制定の相談があれば支援を行う。 <H29年度までの実績：美波町>	地域振興課

2 生活の質（QOL）を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
241	3	21	①避難所運営体制づくりの促進 「避難所運営マニュアル作成指針」の周知等に努め、市町村において、円滑な避難所の運営を行える体制づくりを促進する。	順調	「避難所運営マニュアル作成指針」について、市町村への周知に努めることにより、市町村マニュアルの作成支援を行った。	保健福祉政策課
242	3	21	②「災害救助犬」「セラピー犬」の育成 大規模災害発生に備えて、動物愛護管理センターに收容される犬の中から、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」を育成する。 <H30年度までに「災害救助犬」「セラピー犬」育成頭数(累計)100頭>	順調	災害救助犬2頭、災害救助候補犬2頭、セラピー犬31頭を認定した。	動物愛護管理センター
243	3	21	③徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲) 「徳島県災害時情報共有システム」及び国の「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の情報入力訓練を通じ、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図る。 <徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末:240医療機関 → H32:1,100医療機関>	順調	各病院において「災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課
244	3	21	④地域SNSの登録促進 「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療"G空間"プロジェクト」を推進する。 <地域SNS登録グループ数 H28:1,050 H29:1,100 H30:1,200 H31:1,250 H32:1,300>	順調	登録人数の増加に伴い、増加した。 <H29年度末実績:1,227グループ>	とくしまゼロ作戦課
245	3	21	⑤福祉避難所指定の促進 市町村における福祉避難所の指定を働きかけるとともに、福祉避難所の適切な運営が行えるよう各種情報の周知を図る。 <H32年度までに182箇所指定>	順調	公共施設を福祉避難所に指定した市町村に補助を行うなど、福祉避難所の指定促進に努めた。 <H29年4月1日現在:167箇所(実数)>	保健福祉政策課 長寿いきがい課 障がい福祉課
246	3	21	⑥女性の視点に配慮した避難所運営の検討 市町村への周知及び市町村版避難所運営マニュアル作成の支援を行う。	順調	「避難所運営マニュアル作成指針」について、市町村への周知に努めることにより、市町村マニュアルの作成支援を行った。	男女参画・人権課 保健福祉政策課
247	3	21	⑦被災児童保育ボランティアの養成 災害時に、避難所等において適切な保育が実施できるよう、子育て支援者を対象とした研修会を開催し、保育ボランティアを養成する。 <H31年度までに100人養成>	順調	発災時に、避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間の講座を実施し、全期間参加した者に修了証を交付するとともに、「とくしま安心子育てサポーター」として登録した。 <H29年度末実績:84名(累計)>	次世代育成・青少年課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
248	3	21	⑧避難所の危険度判定体制の整備促進 発災後、市町村において、地域の建築士等と連携し、避難所が避難所として活用できるかどうかの危険度判定を迅速に実施できる体制づくりを促進する。	順調	関係団体と連携し、体制整備が進んだ。	住宅課建築指導室
249	3	21	⑨「拠点避難所」となる県立学校の機能強化 一定の地域をカバー(支援)する「拠点避難所」の指定を推進するとともに、「拠点避難所」となる県立学校等の整備を推進する。 <H27:36校→H30年度までに県立学校45校(全校)の整備>	順調	新規5校を含む34校において、簡易トイレやポータブル発電機の配備など、避難所としての機能強化を行った。	教育委員会 施設整備課
250	3	21	⑩避難所の機能強化の促進 市町村の避難所の確保及び南海トラフ巨大地震発災時におけるライフラインの途絶等を考慮した機能強化を促進する。	順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、備蓄倉庫や備蓄品の整備等、避難所の機能強化を促進した。	とくしまゼロ作戦課
251	3	21	⑪避難所等の通信機能強化の推進 避難住民等に対する情報伝達手段の確保を図るため、「避難所」や「公園」及び防災拠点となる「庁舎」などにおいて、公衆無線LANのアクセスポイント等を整備する。	順調	避難所や観光拠点に指定された公共施設等に、公衆無線LANのアクセスポイントを整備した。	地域振興課
252	3	21	⑫避難所となる県立学校における避難所運営支援計画の作成の推進 避難所となる県立学校において、避難所運営を行う市町等に協力し、避難所運営を支援するための計画作成を推進する。	達成	全ての県立学校で作成済みであるが、より充実した学校避難所運営支援計画とするため、県教委が策定した「学校防災管理マニュアル」や「災害時における学校避難所運営支援計画作成の手引き」(学校避難所運営支援に向けた解説書)に基づき、学校避難所開設時の初動体制の整備を図るための支援計画の内容の見直しを促した。	教育委員会
253	3	21	⑬災害時・避難所における感染予防対策の支援 災害発生時の避難所において感染予防対策を支援する「とくしま災害感染症専門チーム」メンバーの研修・訓練を定期的に行い、体制の充実強化を図る。 <メンバーの研修・訓練等 1回以上/年>	達成	H30年3月16日に検討会と研修会を開催し、避難所における感染症の発生を想定した訓練の在り方に再検討を加えると同時に、発生時における情報共有システムの活用について改善を加え、体制の充実強化を図った。	健康増進課 感染症・疾病対策室
254	3	21	⑭避難所におけるペット動物の取扱いの検討 避難所におけるペット動物の取扱いについて、避難所運営を行う市町村等と検討を進める。 <市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町→H32:24市町村>	順調	H29年11月14日に、災害時のペット救護に係る近隣県等との広域連携を構築するための図上訓練を実施し、その際、「動物救済対策」を、市町村地域防災計画に記載することについて要請した結果、19市町村が計画に盛り込んだ。また、市町村の避難所マニュアルにおけるペット動物の取扱いについて、13市町村がマニュアルに定めた。このうち、11市町村は、上記計画及びマニュアルに、「動物救済対策」及び「避難所におけるペット動物の取扱い」について、記載を完了した。	動物愛護管理センター
255	3	21	⑮被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進) 動物愛護団体等関係機関と連携を図り、災害時におけるペット等動物の救護体制を整備する。	順調	環境省、四国各県、兵庫県のほか、各県獣医師会、動物愛護団体や推進員など関係機関との連携を含めた図上訓練を、H29年11月14日に実施した。	動物愛護管理センター

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
256	3	21	⑯被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実) 動物愛護管理センター等において、収容期間の長期化に備えた里親制度や餌の備蓄など、動物救済策の充実を図る。	順調	災害時には動物救済の拠点施設としても活用できる譲渡交流拠点施設「きずなの里」をH30年3月に新設した。	動物愛護管理センター
257	3	21	⑰被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進) 災害時に飼い主とペット動物を特定する手段として、マイクロチップ装着による登録を関係機関と連携して、普及推進する。 <マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭→H32:6,500頭>	達成	動物愛護管理センターからの譲渡動物や、収容後返還した動物へのマイクロチップの装着を推進するとともに、獣医師会や動物取扱業者とも連携し、さらなる普及に努めた。 <H29年度実績:7,452頭>	動物愛護管理センター
258	3	21	⑱災害時栄養・食生活支援対策の推進 「徳島県災害時栄養・食生活支援マニュアル」を活用し、避難者が健康状態を維持するために必要な栄養を確保できるよう、「とくしま災害栄養チーム」の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した体制づくりを推進する。	達成	・熊本地震における自治体管理栄養士派遣の結果を受けての課題を「とくしま災害栄養チーム」と共有し、チームの強化を図るための検討を実施した。 ・メンバーである県栄養士会員2名がJDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)リーダー研修(9月29日～10月1日)を受講し、チームの機能強化を図った。 ・自助を高めるための啓発ツールを活用し、啓発を図った。	健康増進課
259	3	21	⑲避難所における「ほしい物リスト」の運用促進 アマゾンの「ほしい物リスト」を活用し、インターネット上で避難所が個別に希望する「必要な物資」を、全国の支援者に支援物資として購入して貰い、公的な支援物資では補うことが難しい細かいニーズに対応する。	順調	訓練等を通じて「ほしいものリスト」の普及啓発に努めた。また、徳島県災害時相互応援連絡協議会にて市町村に対し説明するとともに、研修会を開催し、普及啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課
260	3	21	⑳市町村の広域的な支援体制構築の促進 大規模災害の発生による避難者の受入、備蓄、仮設住宅の用地の確保など、市町村をまたがる広域的な支援体制の構築を促進する。	順調	徳島県災害時相互応援連絡協議会において各市町村に対し、災害時の広域連携・物流、応急仮設住宅の迅速な確保、広域的な避難所の確保について説明し協力を求めた。	とくしまゼロ作戦課
261	3	21	㉑非構造部材の安全対策の促進 天井の落下防止など、避難所の非構造部材の安全対策を促進する。	順調	「進化する『とくしまゼロ作戦』緊急対策事業」により、3市1町に対し、避難所の非構造部材の耐震化の支援を行った。	とくしまゼロ作戦課

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
262	3	22	①家庭や地域における備蓄の啓発・促進 各家庭における3日分程度の生活必需品の備蓄や、地域における毛布・食糧等の備蓄の必要性を啓発・促進する。	順調	県立防災センター内での備蓄食料の展示とともに「『とくしまゼロ(ゼロ)作戦』防災出前講座」や、その他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織等への啓発に努めた。	防災人材育成センター
263	3	22	②津波一時避難場所等における物資備蓄の促進 市町村が地域住民と協働して取り組む、津波からの一時避難の際に必要な毛布や食糧等の備蓄を促進する。	順調	「進化する『とくしまゼロ作戦』緊急対策事業」により、18市町に対し、LED懐中電灯など資機材等の整備を支援した。	とくしまゼロ作戦課
264	3	22	③食糧・生活必需品の確保の為に協定締結の推進 食糧・生活必需品を確保するため、関係事業者・団体と生活必需品等の調達に関する協定の締結を推進する。	順調	<企業支援課> 引き続き、協定に基づき、協定先を定め相互に報告を行った。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。 <農林水産部> 引き続き、協定に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行った。	企業支援課 農林水産政策課 経営推進課 もうかるブランド推進課 関係各課
265	3	22	④救援物資等の備蓄・輸送体制の確立 災害時物流体制確保マニュアルを策定し、国、県、市町村、県トラック協会などが連携し、災害時における効率的な物流体制を確保する。 <H29:災害時物流体制確保マニュアル策定→ H30～ 推進>	順調	徳島県災害時物流検討会を設立し、「災害時物流体制確保マニュアル」を策定し、効率的な物流体制の確保について、検討を行った。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
266	3	22	⑤現物備蓄(ランニングストック)の確保 県と市町村において定めた備蓄方針に基づき、県の役割分の現物備蓄(ランニングストック)を確保する。	順調	備蓄方針に基づき、企業や団体との流通備蓄の協定締結に努めた。	とくしまゼロ作戦課
267	3	22	⑥再利用水(中間水)の活用の促進 災害に備え、再利用水(雨水等、中間水)の活用方法について、事例等を周知し、活用を促進する。	順調	防災出前講座などにより、再利用水の活用について周知・啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 関係各課
268	3	22	⑦市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化の促進 市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化を支援する体制を構築する。	順調	「災害時物流体制確保マニュアル」を策定し、検証を行い、地域内推進拠点の機能強化の促進に努めた。	とくしまゼロ作戦課
269	3	22	⑧備蓄台帳(システム)の整備 県及び市町村は、保管している物資について、品目、数量、保管場所、荷姿、重量等を記載した台帳を作成し、県・市町村間で情報共有する。	順調	保管物資の備蓄台帳を整備し、県・市町村間での情報共有に努めた。	とくしまゼロ作戦課

(3) ライフライン対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
270	3	23	①ライフライン事業者との連携の促進 ライフライン事業者・関係機関との連絡会議を設置し、平常時から情報交換を行い、災害対策を促進する。	順調	「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、ライフライン関係機関との連携を推進した。	危機管理政策課
271	3	23	②重要な下水管渠の地震対策の実施 地震による公共下水施設への被害を防止・軽減するため、重要な下水管渠の耐震化を進める。 <下水管渠の耐震化実施率 H27:64%→H32:74%>	順調	耐震化が図れるよう、引き続き市町に協力・支援を実施した。 (H28年度末実績：65%)	水・環境課
272	3	23	③集落排水施設の機能強化 老朽化した集落排水施設への地震による被害を防止・軽減するため、施設の機能強化を進める。 <機能強化を実施した農業集落排水の機能強化対策地区数 H27:11地区→H32:15地区>	順調	新規地区を採択(1地区)した一方、これまで実施していた1地区が完了した。 <H29年度実績：12地区>	水・環境課
273	3	23	④ライフライン事業者との実践的な訓練の実施 ライフライン事業者と南海トラフ巨大地震等大規模災害を想定した実践的な訓練を実施し、地域防災計画の実効性を検証する。	順調	総合防災訓練において地域防災計画の実効性を検証した。	とくしまゼロ作戦課
274	3	23	⑤LPガス放出防止装置の設置の促進 LPガスボンベ転倒時の二次災害防止のため、LPガス放出防止装置の普及啓発を行い設置を促進する。 <H22:56.2%→H29年度までに沿岸市町における普及率100%>	要努力	(一社)徳島県エルピーガス協会と連携し、販売事業者に対する指導説明会において、放出防止装置の設置を呼びかけたほか、新たに設置率の低い事業者に対する個別訪問等を実施した。 <H29年度実績：89.7%>	消防保安課
275	3	23	⑥水道事業体における「地震・防災対策」への支援の実施 「耐震化」・「応急対策行動計画」の推進に向けた講習会や給水訓練を開催し、水道事業体への支援を図る。	順調	先進地視察、講習会を開催し、水道事業体の技術や知識の向上を図った。	安全衛生課
276	3	23	⑦「徳島県水道ビジョン(仮称)」の策定 大規模災害に備えた「事前復興の構築」による水道事業の強靱化を推進するため、本県における水道事業の将来像を明確にした「徳島県水道ビジョン(仮称)」を策定する。	順調	H29年12月13日に、水道ビジョン策定の基礎資料作成や、市町村と情報共有のための会議等を開催した。	安全衛生課
277	3	23	⑧水道施設耐震化の促進 災害時に必要な拠点となる病院や避難拠点など、人命の安全確保を図るために、給水優先度が特に高い施設へ給水する管路について、優先的に耐震化を進め、確実に給水できる体制を目指す。 <H25:26%→H32年度までに重要給水施設管路の耐震適合率35%>	順調	重要給水施設管路の耐震適合率の向上を加速させるため、政策提言や水道技術者の技術向上を図る講習会などを実施した。 ※H28年度までの適合率：32% H29年度の適合率は、H31年8月頃公表予定	安全衛生課
278	3	23	⑨水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進) 協定に基づき、相互連携の体制強化を図る。	順調	協定の締結団体と、緊急時連絡体制の確認や意見交換会を開催した。	安全衛生課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
279	3	23	<p>⑩市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進</p> <p>市町における下水道BCPの計画策定を促進するとともに、下水道BCPのPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。</p> <p><H27年度までに14自治体で策定(全自治体)→下水道BCPの策定率 H28:100%></p>	達成	<p>訓練及び継続的な点検等により、BCPの見直しを引き続き実施する。(H28年度に100%を達成済み)</p>	水・環境課
280	3	23	<p>⑪旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進</p> <p>旧吉野川流域下水道において、下水道BCPの継続的な運用・改訂や津波対策など、ハード・ソフト両面の防災・減災対策を推進する。</p>	順調	<p>・下水道BCPの運用について確認を行った。</p> <p>・津波対策工事を計画的に実施した。</p>	水・環境課
281	3	23	<p>⑫企業局関係施設の耐震化の推進</p> <p>大規模地震等の災害時においても、水力発電及び工業用水の安定供給を確保するため、施設等の地震対策及び老朽化対策を計画的に推進する。</p> <p><発電施設の耐震化率 H27:74%→H32:93%> <工業用水道施設(管路を除く)の耐震化率 H27:95%→H30:100%> <優先度ランクが高い工業用水道管路(延長8.4km)の整備率 H27:17%→H32:40%></p> <p>※H29年度目標:発電 81%、工水 95%、管路 28%</p>	順調	<p>・発電施設については、日野谷発電所川側擁壁の耐震工事を実施した。 <H29年度実績:81%></p> <p>・工業用水道施設(管路を除く)については、撫養川水管橋の代替施設である鳴門配水本管布設替工事が完成したことにより耐震化が全て完了した。 <H29年度実績:100%></p> <p>・工業用水道管路については、幸野配水支管布設替工事及び鳴門配水本管布設替工事が完了した。 <H29年度実績:40%></p>	企業局経営企画戦略課
282	3	23	<p>⑬工業用水道における活断層地震に対する備え</p> <p>活断層直上の工業用水道管路について、被災時の早期復旧のため、資機材(工業用水管、継手など)を追加配備する。</p>	達成	<p>H29年7月の「中央構造線・活断層地震被害想定」を踏まえ、「φ600伸縮可倒管」を復旧資材として追加配備した。</p>	企業局経営企画戦略課

(4) 生活環境対策の促進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
283	3	24	①「市町村災害廃棄物処理計画」の策定 大規模災害に対応した市町村災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の適正処理を促進する。 <H28年度までに全市町村で策定>	順調	県計画の周知を行うとともに、災害廃棄物処理計画策定の支援を行い、4市町が計画を策定した。未策定の2市町についても、H30年の早期に策定予定。	環境指導課
284	3	24	②県災害廃棄物処理計画の推進 県災害廃棄物処理計画を推進し、市町村間の広域的な支援及び連携体制等を確保する。	順調	県計画の周知や、継続的な訓練を実施するとともに、広域的な連携体制等を確保するため、四国ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定した。	環境指導課
285	3	24	③徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進 (一財)徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の適切な運用を促進する。	順調	事業継続計画に基づき、適正な運用に努めた。	環境指導課
286	3	24	④被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導 被災建築物の解体時にアスベストの飛散を防止するため、マニュアルを作成し、業者へ指導を行う。	順調	H29年度に追加されたアスベスト関連の通知とともに、マニュアルについて、関係部局及び事業者へ周知した。	環境管理課 建設管理課
287	3	24	⑤衛生・防疫体制の充実・強化 災害時における感染症の発生の予防、拡大を防ぐために策定したマニュアルに基づき、衛生防疫体制の充実強化を図る。	順調	・徳島県動物由来感染症対策検討会を開催し、感染症予防計画を周知するとともに、予防のための対策及び蔓延防止のための関係部局・関係機関の連携を図った。 ・衛生防疫体制の整備を図った。	安全衛生課 感染症・疾病対策室
288	3	24	⑥災害時・避難所における感染予防対策の支援(再掲) 災害発生時の避難所において感染予防対策を支援する「とくしま災害感染症専門チーム」メンバーの研修・訓練を定期的に行い、体制の充実強化を図る。 <メンバーの研修・訓練等 1回以上/年>	達成	H30年3月16日に検討会と研修会を開催し、避難所における感染症の発生を想定した訓練の在り方に再検討を加えるとともに、感染症発生時における情報共有システムの活用について改善を加え、体制の充実強化を図った。	感染症・疾病対策室
289	3	24	⑦衛生・防疫用資機材の整備 県・市町村の防疫用資機材の保有状況を把握し、塩化ベンザルコニウムなどの必要な資機材を整備する。	順調	感染症対策のための防疫用資機材の補充及び整備を行った。	感染症・疾病対策室

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
290	3	24	⑧遺体の身元確認等の体制づくりの推進 医師会や歯科医師会等関係機関と連携し、合同災害時遺体対応訓練を行うとともに、多数遺体の検視・検索・身元確認等に要する体制づくりを推進し、検視能力の向上を図る。	順調	H29年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練は中止となったが、広域緊急援助隊等による多数遺体検視訓練に参加したほか、医師会等との連携を図るなど、体制づくりを推進した。	警察本部捜査第一課
291	3	24	⑨遺体の検視用資機材の整備 不幸にも命を落とした被災者の尊厳に配慮した収容・検視を行うため、検視用資機材の整備を図る。	順調	災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施した。	警察本部捜査第一課
292	3	24	⑩徳島県災害時快適トイレ計画の推進 徳島県災害時快適トイレ計画及び同「アクションプラン」に基づき、トイレの確保や環境改善に関する施策を推進する。	順調	「徳島県災害時快適トイレ計画」及び「災害時快適トイレ計画」アクションプランについて、H30年3月に開催したトイレシンポジウム等の場を捉え、市町村に対し周知を図った。	とくしまゼロ作戦課
293	3	24	⑪市町村のトイレ対策に係る総合窓口の設置率 市町村が、災害時のトイレに関する様々な問題に組織的に対応できる体制を構築するため、危機管理、上下水道、環境衛生、保健衛生、ライフラインなど、多岐にわたる総合調整を行う担当窓口の設置を促進する。	達成	全市町村がトイレ対策の総合窓口を設置した。	とくしまゼロ作戦課
294	3	24	⑫市町村のトイレ確保・管理計画の策定 地域の状況を考慮し、避難所ごとの被害状況の想定を踏まえた、市町村ごとの「災害時のトイレの確保・管理計画」の作成を促進する。	順調	市町村ごとの災害時におけるトイレの必要数や、避難所ごとのトイレの状況について、全市町村が調査を完了しており、市町村トイレの確保・管理計画の策定を促進した。	とくしまゼロ作戦課

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
295	3	25	①被災建築物等の危険度判定士の確保 被災建築物応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士を養成などにより確保する。また、県外からの判定士を円滑に受け入れられる体制を充実する。 ＜被災宅地危険度判定士(確保人数) H22:353人→H30:610人＞	達成	＜住宅課＞ 被災建築物応急危険度判定士を育成するとともに、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施した。 ＜都市計画課＞ 被災宅地危険度判定体制の整備として、本部運営マニュアルを策定した。また、被災建築物応急危険度判定士と被災宅地危険度判定の育成講習会を同一日に開催し、両方の資格を有する判定士を育成した。今後、継続して判定士の確保に努める。 ＜H29年度実績：612人（累計）＞	住宅課建築指導室 都市計画課
296	3	25	②「応急危険度判定実施マニュアル」の作成 発災時に、被災建築物応急危険度判定士等が円滑な危険度判定を実施できるよう、市町村や県建築士会等と連携し、具体的な手続きを定める「応急危険度判定実施マニュアル」を作成する。	順調	先進県の事例を参考に、熊本県や鳥取県中部地震で得た知見を基に、関係団体と連携し、マニュアルの作成を進めた。	住宅課建築指導室
297	3	25	③応急仮設住宅建設の適地選定 県が行った南海トラフ巨大地震等の被害想定等を踏まえ、速やかに応急仮設住宅が提供できるよう各市町村における応急仮設住宅建設候補地について、利便性や安全性を考慮し、適地選定リストの見直しを行う。	順調	応急仮設住宅用地の候補地リストにつき、安全性・利便性を分析した。また3モデルについて、候補地を選定した。 ○公共空地・流通備蓄モデル 徳島環状線（国府工区）他9箇所 ○事前復興・広場公園モデル 中央防災公園、阿波市防災広場他3箇所 ○候補地・グレードアップモデル 9箇所	とくしまゼロ作戦課 用地対策課
298	3	25	④応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定 被災市町村において、迅速に応急仮設住宅を建設し、円滑な入居等運用が行えるよう、市町村や協力団体等の役割や手順等を整理したマニュアルの市町村への周知を図る。 ＜H25年度に策定＞	達成	市町村に対しマニュアルの周知を図った。	住宅課
299	3	25	⑤損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発 地震保険等への加入を促進するため、防災フェスタに相談ブースを設置するなど、損害保険協会等と連携し、地震保険の周知・啓発を図る。	順調	防災センターでの啓発チラシ配置、防災フェスタでの損害保険協会のブース出展等により、周知・啓発を図った。	防災人材育成センター
300	3	25	⑥「災害時保健衛生活動マニュアル」の普及啓発 災害時における保健衛生活動の指針となる「災害時保健衛生活動マニュアル」について、研修等を通じ、市町村や関係機関への周知に取り組む。	順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」について、会議や研修会を通じて、市町村や関係機関へのマニュアル周知を図った。	保健福祉政策課 健康増進課
301	3	25	⑦学校教育活動の早期再開に向けた計画の検討 県立学校における大規模災害時の教育活動再開計画を策定するための検討を進める。	達成	県立学校については、全ての学校で作成済みであるが、より充実した再開計画とするため、県教委が策定した「学校防災管理マニュアル」や「大規模災害時における教育活動の再開に向けた学校の対応について」（学校再開に向けた解説書）に基づき、内容の見直しを促した。	教育委員会 体育学校安全課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
302	3	25	⑧被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討 被災児童生徒等が、希望を持って就学できるような経済的環境の支援や迅速な学用品等の供与など、就学支援対策を検討する。	順調	東日本大震災の被災地の児童生徒3名に対する就学援助を実施するとともに、本県が被災地となった場合、教科書の調達など就学支援対策の検討を行った。	教育委員会 学校教育課
303	3	25	⑨被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の構築 東日本大震災の教訓を踏まえ、本県における南海トラフ巨大地震を想定し、被災児童生徒等の心身ともに健康な学校生活を送れるような支援体制の構築を目指す。	達成	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において、緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携体制を維持した。	教育委員会 人権教育課
304	3	25	⑩特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制の推進 特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制を構築するとともに、研修等を通して対応する教員等の人材育成を図る。	達成	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制を構築するとともに、研修等を通して対応する教員等の人材育成を行った。	教育委員会 特別支援教育課
305	3	25	⑪被災者生活再建支援制度の充実に関する要望 被災者生活再建支援制度について、支給対象の拡大や被害認定方法の簡素化などを国に要望し、制度の充実に働きかける。	順調	全国知事会等を通じ要望活動を行った。	とくしまゼロ作戦課
306	3	25	⑫被災者生活再建支援制度に関する研修の実施 被災者の早期の生活再建を支援するため、県や市町村において、被災者生活再建支援金の支給事務が適切かつ速やかに行うことができるよう研修等を実施し、支援制度の理解を深める。	順調	早期の生活再建を支援するため、市町村に対して研修等を実施した。	とくしまゼロ作戦課
307	3	25	⑬住家被害認定調査職員の養成 大規模災害発生時に住家被害認定を行える人材を養成するため、県・市町村の税務職員等に対し、研修を実施することで調査員を養成し、名簿を作成する。 <住家被害認定調査員 登録者:H32 400人>	順調	県下での大規模災害発生に備え、迅速な調査・り災証明書発行体制を整備するため、県・市町村の税務職員等を対象に、住家被害認定調査研修を実施した。 <H29年度実績:214人(実数)>	とくしまゼロ作戦課

IV 進展する強靱な社会づくり

1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
308	4	11	①事業継続計画(BCP)の策定の促進 県内企業における災害時の事業継続計画(BCP)について、大学や商工団体等と連携した研修・指導や認証制度の運用等により、策定を促進する。 <企業BCP認定企業数 3社/年>	順調	・商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を充実させるとともに、商工団体や大学等とのより一層の連携のもと、BCP策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などを行った。 ・「徳島県企業BCP認定制度」について、引き続き制度の運用を行い、県内企業におけるBCPの策定を促進した。	商工政策課
309	4	11	②建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進 建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」を推進し、建設企業のBCP策定を支援する。 <建設業BCPの認定企業数 H24:99社 → H30:120社>	順調	県内建設企業の建設業BCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。 <H29年度:128社(累計)>	建設管理課
310	4	11	③港湾BCP(事業継続計画)の推進(再掲) 大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を継続させ、物流機能を早期に回復できるよう、「港湾BCP」の策定を推進するとともに、継続して検証・見直しを行う。 <港湾BCPを策定した防災拠点港数(累計) H27:2港→H29:3港> <継続して港湾BCPの改善を図る。>	要努力	「徳島小松島港BCP」、「橋港BCP」について、PDCAサイクルによる継続的な運用改善を推進した。 <H29年度実績:2港>	運輸政策課
311	4	11	④企業連絡会等の開催による啓発の実施 県営工業団地における企業連絡会等の開催等により、防災力を高めるための啓発を実施する。	順調	企業連絡会において啓発を実施した。	企業支援課
312	4	11	⑤「企業防災指針」等の啓発の実施 「企業防災指針」や「企業防災ガイドライン」により、県内企業における防災力向上のための啓発を実施する。	順調	企業防災ガイドラインを用い啓発を実施した。	企業支援課
313	4	11	⑥各種商工団体を通じた防災情報の提供 各種商工団体における講習会等を通じて、企業に防災情報を提供する。	順調	各種商工団体における講習会等を通じて、企業に防災情報を提供した。	商工政策課
314	4	11	⑦企業の地震対策への融資制度の周知 中小企業による地震対策に係る設備投資を促進するため創設した、長期・低利の地震防災対策資金について、利用促進に向けた周知を行う。 <融資件数 H22:2件→H32:融資件数50件>	順調	企業での地震対策に係る設備投資への取組は、必要不可欠となっており、また、企業側の意識も高いことから、引き続きの融資利率及び保証料率の引き下げ措置の継続や企業等への周知等により、利用拡大への取組を進めた。 <H29年度実績:39件>	商工政策課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
315	4	11	⑧被災企業の災害対策資金制度の周知 県内企業が被災した場合の融資制度の周知や各種情報を提供する。	順調	ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	商工政策課
316	4	11	⑨各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの提供 各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)を提供する。	達成	各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)を提供した。	商工政策課
317	4	11	⑩企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進 企業や事業所に対して、災害時を想定し、平常時から自主防災組織や町内会等と「地域の一員」として、相互に助け合う連携強化の必要性についての啓発を推進する。	順調	市町村や自主防災組織に働きかけるとともに、地域防災に貢献した事業所や自主防災組織等に対する知事表彰を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
318	4	11	⑪率先避難企業の促進 発災時に、企業が中心となり率先して避難行動をとることで、周囲の方々に避難を促す行動への検証や意識づけを積極的に展開する。	順調	発災時に、企業が中心となり率先して避難行動を行うことで、周囲の方々に避難を促す行動への検証や意識づけを、積極的に展開した。	商工政策課
319	4	11	⑫高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実 各事業所における、地震災害時の対応計画等の策定を指導する。	順調	関係団体とも連携し、あらゆる機会を通じて、対応計画等の策定を推進した。	消防保安課
320	4	11	⑬企業の化学物質保有状況調査等の実施 災害時等における有害化学物質による二次被害の発生を防止するため、化学物質の漏洩防止や危機管理体制の構築など、大規模事業所等を中心に整備が進められた災害対策について、その検証と見直しを促す。	順調	環境保全(公害防止)協定締結事業所への立入調査において、災害対策の検証と見直しを促した。	環境管理課
321	4	11	⑭企業によるリスクコミュニケーションの推進 化学物質のリスクについて、企業が行う地域住民との相互理解や意思疎通を図る取り組み(リスクコミュニケーション)に対しての指導・啓発を行う。 <事業所に対する指導・啓発20件/年>	達成	PRTR届出事業者を対象に化学物質リスクコミュニケーションをテーマとした講演会を開催するとともに、環境保全(公害防止)協定締結事業所に対し、立入調査等の機会に化学物質リスクコミュニケーションに対しての指導・啓発を行った。 <H29年度実績:27件>	環境管理課
322	4	11	⑮毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施 毒物劇物の取扱・保管管理について指導啓発を行い、2次災害防止を図る。 <事業所の指導150件/年>	達成	毒物劇物業者等に順次立入を実施、毒物劇物の適正な取扱・保管管理について、指導・啓発を行った。 <H29年度実績:185件>	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
323	4	12	①農業版BCP(業務継続計画)の策定 巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図る。	順調	除塩訓練(海陽町)、情報伝達図上訓練(土地改良区)を実施し、その後意見交換を行い、BCPの実効性の向上を図った。 また、市町村、JA、土地改良区が参加した研修会等で、農業版BCP「直下型地震編」の説明を行い、普及啓発を図った。	農山漁村振興課 経営推進課
324	4	12	②早期排水機能復旧体制の整備 排水施設を管理している土地改良区等の統合整備を推進するとともに、排水機場の復旧に必要な資料のバックアップ等を行うことにより、被災が想定される施設の迅速な復旧、復旧後の運転管理も踏まえた体制整備を推進する。 ＜事業所に対する指導・啓発 20件/年＞	順調	排水機場の図面などの必要なデータをバックアップするとともに、施設更新した箇所データの更新を図った。 また施設の管理体制の指導・啓発を図った。 ＜H29年度実績：21件＞	農山漁村振興課
325	4	12	③種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備 南海トラフ巨大地震等大規模災害に備え、農林水産物の優良種苗確保や分散管理体制などについて検討する。	順調	＜畜産振興課、経営推進課＞ 引き続き、阿波尾鷲原々種鶏種卵の分散管理等、体制整備を推進した。	畜産振興課 経営推進課
326	4	12	④漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施 「漁協版BCP」に位置付けられた漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、水産版BCPの策定、避難施設の整備、情報伝達体制の構築などを柱とする「防災・減災力向上施策」に対する支援を実施する。	順調	発災時における船舶等との確実な通信機能を確認する「海上防災通信ネットワーク」、「海上避難ガイドマップ」を活用し、「漁協版BCP」に位置づけられた漁業集落において、大地震による津波発生を想定した海上避難訓練等を実施した。	水産振興課
327	4	12	⑤漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(再掲) 漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、「漁協版BCP」の策定、「漁村防災・減災力向上計画」に位置づけられた避難施設(避難路の段差解消、手すりの設置等)の整備や生産・流通施設の耐震化等に対する支援を実施する。	順調	漁業関係団体におけるBCP策定について支援を行い、「漁協版BCP」の策定を推進した。また、南海トラフ巨大地震に備え、徳島県漁業協同組合連合会が取り組む、漁協経営データのバックアップシステム整備を支援した。	水産振興課
328	4	12	⑥農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進 県内各地域における中核的な事業組織体である農業協同組合等、農林水産業関係団体のBCP(事業継続計画)策定を促進する。	順調	事業継続計画の策定中及び未着手の団体について、早期策定を推進した。	農林水産政策課 水産振興課 農山漁村振興課
329	4	12	⑦復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進 応急仮設住宅の供給等に資するMDF合板等木材の安定供給や、森林災害等の復旧作業に不可欠な先進林業機械、木材加工施設等の整備を支援する。	順調	木材生産に不可欠な先進林業機械について、11事業体に対し20台の導入を支援し、県産材の増産、安定供給体制の確立を加速させた。	林業戦略課 新次元プロジェクト推進室
330	4	12	⑧被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知 被災した県内農林水産業者が早期経営再建を図るための融資制度の周知や各種情報を提供する。	順調	関係機関と連携し、様々な媒体を用いて資金内容の周知に努めた。	農林水産政策課
331	4	12	⑨漁業版BCPの推進 災害発生後、漁業の早期再開を図るため、「漁業版BCP」に基づき、事前対策を推進する。	順調	発災後、共同利用施設や養殖施設等の早期復旧を図るため、漁村と行政を繋ぐ「漁業コーディネーター」を養成する研修会を開催した。	水産振興課

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
332	4	13	①次世代エコカーによる災害時の電力供給 防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組みを拡大する。 <H30年度までに全市町村>	順調	・各市町村に対し、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、すでに次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組の実施を促した。 ・「県総合防災訓練」や県内で行われるイベント等において、次世代エコカーによる電力供給について周知を行った。 <H29年度実績：17市町村>	環境首都課 自然エネルギー推進室
333	4	13	②自然エネルギーによる災害時の電力確保 防災拠点や避難所へ太陽光パネルを設置する。 <H31年度までに105箇所>	順調	国の交付金等を活用して防災拠点等への再生可能エネルギーの導入に努めた。 <H29年度実績：104箇所>	環境首都課 自然エネルギー推進室
334	4	13	③自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討 自然エネルギーを利用し、農業施設の維持管理費の軽減を図るとともに、災害による停電時に農業水利施設等への電力供給を行うため、必要な調査を実施する。	順調	自然エネルギー導入を検討している団体に対し、調査設計等に必要な事業の情報を提供するなどの取組みを行った。	農山漁村振興課

(4) 公共施設の長寿命化計画の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
335	4	14	①漁港施設の老朽化対策の推進 漁港施設の機能の強化または回復を行うための老朽化対策に着手する。 <老朽化対策に着手した漁港施設(岸壁等)数(累計) H25:2箇所→H32:8箇所>	順調	7箇所において、漁港施設の老朽化対策に着手した。 ①今津漁港 ②由岐漁港 ③瀬戸漁港 ④穴喰漁港 ⑤長原漁港 ⑥土佐泊漁港 ⑦牟岐漁港	生産基盤課
336	4	14	②漁港海岸保全施設の老朽化対策の推進 漁港海岸保全施設の機能の強化または回復を行うための老朽化対策に着手する。 <老朽化対策計画に着手した漁港海岸施設数 H25:0箇所→H32:11箇所>	順調	7箇所において、漁港海岸保全施設の老朽化対策に着手した。 ①土佐泊漁港海岸 ②粟田漁港海岸 ③中林漁港海岸 ④今津漁港海岸 ⑤瀬戸漁港海岸 ⑥樽泊漁港海岸 ⑦伊島漁港海岸	生産基盤課
337	4	14	③道路施設の老朽化対策の推進 道路施設の長寿命化計画に基づく計画的な修繕を実施し、効果的な老朽化対策を推進する。 <老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等)数 H25:161施設→H32年度までに373施設着手>	順調	道路施設の老朽化対策を実施した。 <H29年度実績:294施設>	道路整備課
338	4	14	④県営住宅の老朽化対策の推進 県営住宅の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、老朽化対策を推進する。 <老朽化対策に着手した県営住宅数(累計)H27:17団地 →H32:27団地(H27年度廃止の11団地を除く)>	順調	県営住宅の老朽化対策を実施した。 <H29年度実績:21団地>	住宅課
339	4	14	⑤長寿命化計画の策定 公共施設の老朽化に備え、構造物の長寿命化計画を策定する。 <H30年度に全ての公共土木施設の長寿命化計画策定>	順調	砂防施設及び海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。 <H29年度実績:進捗率:99.6%>	県土整備政策課
340	4	14	⑥河川管理施設(排水機場等)の老朽化対策の推進 大規模で重要度の高い河川管理施設(26施設)の機能の強化または回復を行うための老朽化対策を推進する。	順調	河川管理施設の老朽化対策を推進した。 <H29年度実績:26箇所>	河川整備課
341	4	14	⑦港湾施設の機能低下を防止することによる減災対策の推進 早期復興の一翼となるべく、港湾施設の機能低下を防止するため、長寿命化計画に基づいた計画的な老朽化対策を推進する。 <老朽化対策に着手した港湾施設(岸壁等)数(累計) H27:14施設→H32:18施設>	順調	港湾施設の機能低下を防止するため、老朽化対策を推進した。 <H29年度実績:15施設>	運輸政策課

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
342	4	21	①住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施 県民や建築物の所有者に対し、東日本大震災等の教訓や耐震化の意義を啓発するとともに、併せて各種支援制度を積極的に周知する。	順調	<とくしまゼロ作戦課> 「中央構造線・活断層地震」の被害想定を踏まえ、「南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」を改正し、建物の耐震化の明確な方向性を位置づけた。 <住宅課> 市町村や関係機関と連携した「戸別訪問」、「耐震講座」、「防災訓練等のイベントにおいて相談会を実施するとともに、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示等を行い、住宅の耐震化を促進した。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
343	4	21	②「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進 県、市町村等で構成する「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」により、住宅等の耐震化施策を県内全域で積極的に展開し、耐震化を促進する。	順調	耐震改修促進計画の目標達成に向け、7月に総会を開催したほか、事業を円滑に遂行するための技術部会を定期的に開催し、住宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
344	4	21	③「耐震・改修相談所」の充実 住宅等の所有者や大工工務店等から寄せられる耐震診断や耐震改修に関する相談に幅広く対応するため、耐震・改修相談所を開設する。 <H29(見込み):3,200件→耐震相談件数(累計)H32まで4,300件>	順調	(公社)徳島県建築士会内に常設(月曜～金曜)の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所を月2回設置し、県民や工事施工者等からの相談に応じた。 <H29年度実績:3,313件(累計)>	住宅課建築指導室
345	4	21	④優良な耐震事業所による耐震改修の促進 耐震診断から耐震改修工事まで一貫して実施できる徳島ならではの優良な事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定し、木造住宅の耐震化を促進する。 <H29(見込み):5事業所→耐震スーパーバイザー認定事業所数(累計)H32まで20事業所>	順調	安心して住まいの耐震化が実施できるよう、計画段階から工事完了まで一貫してサポートする優良な事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定する制度を創設し、18事業所を認定した。 <H29年度実績:18事業所(累計)>	住宅課建築指導室
346	4	21	⑤市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進 市町村とともに、「戸別訪問」、「住民対象の耐震講座」、「普及啓発パネル展」を実施し、耐震診断・改修等の実施を積極的に促す。 <H27:114,396戸(見込み)→戸別訪問等戸数(累計)H32まで170,000戸>	順調	市町村や関係機関と連携した「戸別訪問」及び「意向調査」、「耐震講座」や「防災訓練」などのイベントでの相談会の実施や、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示などを行い、住宅の耐震化を促進した。 <H29年度実績:131,364戸(累計)>	住宅課建築指導室

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
347	4	21	⑥住宅の耐震化の促進 昭和56年以前に建てられ、耐震性が不十分な住宅の耐震化を支援し、促進する。 ＜H25時点：77%→H32年度までに住宅の耐震化率100%＞	順調	診断から改修工事へつなげるため、「補強計画」と「概算見積り」を同時に行う「耐震補強計画・モデル支援事業」を創設し、住宅の耐震化を促進した。 ＜H29年度実績：改修293戸、除却99戸＞	住宅課建築指導室
348	4	21	⑦耐震診断受診の促進 市町村が実施する耐震診断に対して支援を行い、耐震診断の受診を促進する。 ＜県民ニーズに100%対応＞	順調	診断から改修工事へつなげるため、「補強計画」と「概算見積り」を同時に行う「耐震補強計画・モデル支援事業」を創設し、住宅の耐震化を促進した。 ＜H29年度実績：耐震診断 853戸＞	住宅課建築指導室
349	4	21	⑧耐震改修実施の促進 耐震性が不十分な木造住宅の所有者が、耐震改修と併せて実施する火災予防対策に対し支援を行い、耐震改修の実施を促進する。 ＜県民ニーズに100%対応＞	順調	診断から改修工事へつなげるため、「補強計画」と「概算見積り」を同時に行う「耐震補強計画・モデル支援事業」を創設するなど住宅の耐震化を促進した。 ＜H29年度実績：改修（本格）184戸＞	住宅課建築指導室
350	4	21	⑨リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進 耐震化を促進するため、リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化工事等を支援する。 ＜県民ニーズに100%対応＞	順調	診断から改修工事へつなげるため、「補強計画」と「概算見積り」を同時に行う「耐震補強計画・モデル支援事業」を創設するなど住宅の耐震化を促進した。 ＜H29年度実績：改修（簡易）89戸＞	住宅課建築指導室
351	4	21	⑩耐震改修促進税制の周知・普及啓発 耐震改修促進税制（所得税の税額控除及び固定資産税の減額措置）について周知し、活用を促進する。	順調	耐震改修促進税制の周知を図るため、県のホームページでの周知や、県庁舎及び市町村の耐震担当窓口においてパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
352	4	21	⑪木造住宅の建替えの際の耐震化支援 耐震診断で、「倒壊する可能性がある」と判定された木造住宅の建替えの際の「県から指定を受けた金融機関」における「優遇貸付制度」について周知する。	順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知を図るため、県のホームページでの周知や、県庁舎及び市町村の耐震担当窓口においてパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
353	4	21	⑫特定の民間建築物の耐震化の促進 耐震改修促進法の改正により、新たに耐震診断・報告が義務づけられた特定の民間建築物がある全ての市町村に、補助制度の創設・拡充を促す。 ＜診断義務付け建築物のある全ての市町村での補助制度創設 H27：12市町→H28：15市町＞	達成	関係市町に補助制度の創設及び拡充を働きかけた結果、対象となる14市町村において、H28年度までに補助制度の創設・拡充がなされたことで、目標を達成した。	住宅課建築指導室
354	4	21	⑬県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進 県産木材を利用した耐震シェルターの開発について、関連団体と連携して普及を図る。	順調	＜林業戦略課・新次元プロジェクト推進室＞ 既に6畳、8畳タイプの県産材耐震シェルターが完成しており、実物展示や現地見学会により普及啓発に努めた。 ＜住宅課＞ 「耐震シェルター設置支援事業」による設置支援や、実物展示、移動式ミニシェルター巡回展示、現場見学会などを通じて、普及啓発に努めた。	林業戦略課 新次元プロジェクト推進室 住宅課建築指導室
355	4	21	⑭家具類の転倒防止対策の啓発の推進 家屋内での安全性を確保するため、県立防災センターでの固定金具の展示や各種講習会等を開催し、家具類の転倒防止対策の普及啓発を実施する。	順調	県立防災センターでの展示、ホームページやパンフレット、防災出前講座等を通じて、普及啓発を行った。	防災人材育成センター
356	4	21	⑮耐震性が不十分な木造住宅の耐震化の促進 木造住宅の耐震化をさらに促進するために、耐震診断で耐震性が不十分と判定されたものの改修工事に至っていない住宅を対象に、フォローアップを実施し、相談対応や補助事業の周知を通して改修工事へつなげる。 ＜耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップ実施戸数→H32年度までに15,000戸（累計）＞	順調	市町村と連携し、耐震診断で耐震性が不十分と判定されたものの改修工事に至っていない住宅を対象に、ダイレクトメール等による意向調査を実施し、住宅の耐震化を促進した。 ＜H29年度実績：5,127件（累計）＞	住宅課建築指導室

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
357	4	22	①防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進 防災拠点となる庁舎や、多数の県民が利用する県有施設について、全ての施設の耐震化を計画的に推進する。 <H22:72.2%→H30年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%に向けて推進>	順調	目標達成に向けて計画的に取り組んだ。 <H28年度実績：97.0%>	とくしまゼロ作戦課
358	4	22	②県立学校施設の耐震化の推進 災害時に多数の児童・生徒の安全を確保することや、被災者の避難所等となることから、前期に重点をおいた取り組みを行い、全ての県立学校施設の耐震化を計画的に推進する。 <H27:96%→H30年度までに県立学校施設の耐震化率100%>	順調	新野高校1号棟の耐震改修工事に着手した。 <H29年度実績：96.2%>	教育委員会 (施設整備課)
359	4	22	③防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進 市町村災害対策本部となる本庁舎等、緊急性の高い市町村公共施設の耐震化を促進する。	順調	市町村に対し、公共施設の耐震化に活用できる制度を周知し、利用を促した結果、市町村の耐震化の促進が図られた。	とくしまゼロ作戦課
360	4	22	④市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進 「市町村公共施設耐震化促進支援センター」を設置し、市町村の公共施設の耐震診断・改修等の技術的支援を行い、耐震化を促進する。 <市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。 (年度毎に市町村から依頼を受けた公共施設に対する支援を実施する。)>	順調	板野町において耐震診断を4件、耐震改修設計・工事・監理支援を2件実施した。	営繕課
361	4	22	⑤社会福祉施設の耐震化の促進 入所者の安全を確保するため、社会福祉施設の耐震化を促進する。	順調	<次世代育成・青少年課・こども未来応援室> 全ての児童養護施設及びH28年度に児童を受け入れている全ての民間の保育所については、耐震化が完了している。公立の保育所については一部未整備の施設があることから、引き続き、整備するよう促した。 <国保・自立支援課> H26年1月末で施設の耐震化を完了した。 <長寿いきがい課、障がい福祉課> 指導監査等の機会を通じて啓発を行った。	次世代育成・青少年課 こども未来応援室 国保・自立支援課 長寿いきがい課 障がい福祉課
362	4	22	⑥文化財の耐震化の促進 「文化財災害対応マニュアル」により、市町村・所有者等に文化財の耐震化についての意識向上を図る。 また、文化財巡視により、所有者等への注意喚起を図る。	順調	文化財建造物の保存修理の際、耐震工事を実施するよう促した。	教育委員会 教育文化課

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
363	4	23	①建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施 3階建て以上の建築物で道路に面した部分について、地震時に落下の危険性のある窓ガラスや外装タイル等を調査し、基準に適合しない場合は改善指導を行う。	順調	関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、個別に改善指導の督促を行った。	住宅課建築指導室
364	4	23	②大規模盛土造成地の調査結果の公表 大規模盛土造成地の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等で行うことにより、防災意識の向上を図る。 <大規模盛土造成地の調査結果の公表率 H30:100%>	達成	H28年9月1日に、県のホームページにより公表した。 (公表率100%を達成した)	都市計画課
365	4	23	③ブロック塀や石塀等の改善指導の実施 道路に面し地震時に倒壊の危険性のある、高さ1.2mを超えるブロック塀・石塀等を調査し、基準に適合しない場合は改善指導を行う。	順調	市町村が実施する耐震化訪問に合わせ、個別指導を行った。	住宅課建築指導室
366	4	23	④建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進 建築基準法に基づく指導や検査により、防火・準防火・屋根不燃地域内の建築物の不燃化対策を促進する。	順調	建築確認、完了検査又は定期報告の際、建築基準法に適合するよう指導を行った。	住宅課建築指導室
367	4	23	⑤造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施 建築基準法に規定された擁壁(高さ2m以上)について、パトロールにより危険な擁壁の発見に努め、改善指導を行う。	順調	パトロールを実施するとともに指導を実施した。	都市計画課
368	4	23	⑥危険造成宅地の増加防止 都市計画法に基づく開発許可審査時に大規模盛土の安全性を確認することにより、新たな危険造成宅地の増加を防止する。	順調	開発許可審査の際、盛土の安全性確保を指導した。	都市計画課
369	4	23	⑦被災時の避難路の確保(再掲) 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを推進する。 <H30年度までに老朽危険建築物(空き家等)除却戸数840戸(累計)>	順調	老朽化し危険な空き家・空き建築物の除却に取り組む市町村と連携し、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 <H29年度末実績:796戸(累計)>	住宅課
370	4	23	⑧共同溝(電線類の地中化)の整備の推進 電線類の地中化を計画的に進め、電気・通信等の安定したライフラインの確保を推進する。 <無電柱化した県管理道路の延長 H25:11.0km→H30年度までに11.8kmを整備>	順調	・電線管理者と合意形成した。 ・用地取得を推進した。 ・歩道整備と電線地中化を推進した。 <H29年度実績:11kmを整備>	道路整備課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
371	4	23	<p>⑨防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)</p> <p>災害時に救援救護活動や、復旧のための資機材・物資輸送の中継基地のほか、周辺地域の避難場所等、防災拠点として機能する公園の拠点機能の強化を推進する。</p>	順調	南部健康運動公園において、広域応援部隊の救助活動拠点として想定される、陸上競技場の運営棟建築工事に着手するとともに、鳴門総合運動公園の野球場において、広域応援部隊の活動を支援する照明塔の改築を実施した。	都市計画課
372	4	23	<p>⑩防災・減災に資する鉄道高架事業の推進</p> <p>踏切の除去による道路交通の円滑化及び津波浸水が想定される鉄道沿線地域において、避難路や救援路、一時避難場所などの機能確保を図るため、徳島市が実施するまちづくりと一体となって、鉄道高架事業を推進する。</p> <p><用地買収中></p>	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議を実施した。 ・H30年2月、徳島市が「徳島駅周辺まちづくり計画(素案)」を策定した。 	都市計画課
373	4	23	<p>⑪「都市計画区域マスタープラン」の見直し</p> <p>徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。</p> <p><H29年度までに徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定></p>	達成	<p>都市計画決定手続きを進め、見直しを完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島東部 H30年3月 ・南部圏域 H30年3月 	都市計画課
374	4	23	<p>⑫「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進</p> <p>防災減災対策を踏まえた市町都市計画マスタープランの策定に向け、未策定の市町の支援を行うとともに、上位計画となる「都市計画区域マスタープラン」の見直しにより、各市町における見直しについて検証を推進する。</p> <p><H29年度までに策定(2市町)・見直し検証(12市町)></p>	達成	<ul style="list-style-type: none"> ・2市町において都市計画マスタープランを策定した。 ・今後のマスタープラン見直しに向けた都市計画基礎調査、関係市町との調整を実施した。 <p><H29年度実績: 計画策定: 2市町(牟岐町、美馬市) 見直し検証 12市町(徳島東部都市計画区域等)></p>	都市計画課
375	4	23	<p>⑬津波浸水に対応した埋立造成</p> <p>徳島小松島港津田地区における「津田地区活性化計画」に基づき、地域の防災力を高める。</p> <p><「津田地区活性化計画」の実現に向けた土地造成 H27:計画策定→H30:埋立概成></p>	順調	埋立工事に着手、土砂の受入及び必要な調査を実施した。	運輸政策課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H 2 9 年度末の進捗状況	課室名
376	4	24	①国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備の促進 地震の揺れによる液状化等に対応するため、防災拠点岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備を促進する。	順調	国直轄事業となる防波堤延伸工事を促進した。	運輸政策課
377	4	24	②ため池ハザードマップの作成の推進 決壊すると多大な影響を与えるためため池ハザードマップの作成を推進する。 <H32年度までに120箇所(累計)実施>	達成	阿波市他3市町でため池の耐震診断と、ハザードマップを22箇所作成し目標を達成した。今後さらに推進するため計画の見直しを図る。 <H29年度実績：135箇所(累計)>	生産基盤課
378	4	24	③漁港施設の耐震化の推進 地震・津波等に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、漁港施設の耐震診断結果等に基づき、地震・津波対策の整備を推進する。 <漁港施設の耐震化着手数 H25:2箇所→H32:5箇所>	順調	7箇所において、漁港施設の耐震化に着手した。 ①牟岐漁港 ②粟津漁港 ③伊島漁港 ④由岐漁港 ⑤瀬戸漁港 ⑥頼奥漁港 ⑦粟田漁港	生産基盤課
379	4	24	④海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進(再掲) 海岸保全基本計画及び河川整備計画に基づき、緊急を要する海岸・河川堤防の整備を推進する。 <海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数(累計) H25:8箇所→H32:25箇所>	順調	19箇所において、海岸・河川堤防等の地震・津波対策を実施した。 1 海岸堤防 ①那賀川海岸 ②穴喰海岸(那佐地区) ③撫養港海岸(桑島瀬戸地区) ④撫養港海岸(岡崎地区) ⑤徳島小松島港海岸(沖洲地区) ⑥富岡港海岸(辰巳地区) ⑦橋港海岸(橋西地区) ⑧日和佐港海岸(大浜地区) ⑨日和佐港海岸(戎地区) ⑩浅川港海岸(浅川地区) ⑪椿泊漁港海岸(椿泊地区) ⑫由岐漁港海岸(由宇地区) ⑬牟岐漁港海岸(楠ノ浦) ⑭頼奥漁港海岸 ⑮穴喰漁港海岸 2 河川堤防 ⑯穴喰川 ⑰福井川 ⑱海部川 ⑲撫養川	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
380	4	24	⑤堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(再掲) 海岸保全基本計画に基づき、林野海岸(潮害防備保安林)における、施設の点検、機能強化や防潮林の整備を推進する。 <毎年4海岸の施設点検を推進>	順調	林野海岸(潮害防備保安林)4海岸(美波町①山座、②宮越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを推進した。	森林整備課

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
381	4	24	⑥国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(再掲) 撫養港海岸において、堤防の液状化対策や老朽化対策を促進する。	達成	撫養港海岸の堤防整備を促進し、全区間で工事を完了した。 <H29年度実績：全区間工事完成>	運輸政策課
382	4	24	⑦国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(再掲) 国直轄管理河川である吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進する。	順調	引き続き、国直轄管理河川の吉野川、那賀川などにおいて、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などを促進した。	流域水管理課
383	4	24	⑧水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進(再掲) 海岸及び河川における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進する。 <水門・樋門等の自動化・閉鎖率 H25:38%→H32:48%>	順調	海岸及び河川等における水門・陸閘等の自動化・閉鎖を推進した。 <H29年度実績：45% (694/1,549) >	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
384	4	24	⑨迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(再掲) 常時閉鎖化を進めつつ、地震発生後、速やかに陸こうを閉鎖するため、陸こう等の運用の見直しを行う。	順調	港湾・海岸・河川の陸こうの統廃合化及び運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課
385	4	24	⑩河川水門の耐震化の推進(再掲) 津波の遡上が想定される河川において、緊急を要する河川水門の耐震化を推進する。 <河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:12箇所>	順調	8箇所において、河川水門の耐震化を実施した。 ①新池川水門 ②冷田川樋門 ③多々羅川水門 ④芝生川樋門 ⑤出島川水門 ⑥打樋川水門(阿南) ⑦田井川水門 ⑧善蔵川	河川整備課
386	4	24	⑪農業用ため池の整備の推進 農業用ため池について、緊急点検の結果を踏まえ、老朽化したため池の計画的な整備を実施する。 <H28:4施設→H32:8施設>	順調	阿南市相名池、美馬市坊僧池、三好市新池及び阿波市源太池の4施設で工事を実施した。	生産基盤課
387	4	24	⑫土地改良施設の耐震化の推進 土地改良施設について、耐震診断の実施した結果、耐震改修が必要な施設の計画的な耐震化を推進する。 <H28:4施設→H32:6施設>	順調	阿波市源太池及び三好市三村用水の2施設で工事を実施した。 <H29年度末実績：4施設(累計)>	生産基盤課

(5) 土砂災害対策の推進

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
388	4	25	①土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施 災害時要援護者関連施設等の保全や、近年土砂災害が発生した緊急度の高い箇所における、被害拡大防止対策を重点的に実施する。 <H28:2,300戸→H32:2,500戸保全する。>	順調	<生産基盤課> 16戸を保全した。 <森林整備課> 46戸を保全した。 <生産基盤課、森林整備課> 累計2,379戸を保全した。	生産基盤課 森林整備課
389	4	25	②土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全 土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所を保全する。 <保全した要配慮者利用施設及び避難所数 H25:269施設→H32:310施設>	順調	要配慮者施設及び避難所を保全した。 <H29年度実績：8施設、累計294施設>	砂防防災課
390	4	25	③土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。 <H28年度に実施率100%>	達成	H28年度に目標を達成した。	砂防防災課
391	4	25	④土砂災害警戒区域の指定の推進 土砂災害警戒区域の指定を推進する。 <H32年度指定率100%>	順調	土砂災害警戒区域の指定を推進した結果、指定率が15%上昇した。 <H29年度実績：57%>	砂防防災課
392	4	25	⑤市町村が行う土砂災害啓発マップの公表 市町村が行う土砂災害啓発マップを公表する。 <H29年度の公表率100%>	達成	H28年度に目標を達成した。	砂防防災課
393	4	25	⑥地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの運用 地震発生により危険性が高まる恐れのある土砂災害危険箇所の的確な対応や砂防堰堤等砂防設備の速やかな機能復旧を行うため、緊急点検の実施マニュアルを適切に運用する。	順調	H29年11月7日の「河道閉塞訓練」及びH30年1月17日の「図上訓練」の際、本マニュアルの手順を確認した。	砂防防災課
394	4	25	⑦河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防) 河道閉塞等の大規模土砂災害に対する緊急対応を迅速かつ的確に行うために、直轄砂防事務所、四国4県、関係市町村が連携して対応訓練を実施する。	順調	H29年11月7日、高知県安芸郡安田町において国、香川県、愛媛県及び高知県とともに「河道閉塞訓練」を実施した。	砂防防災課
395	4	25	⑧深層崩壊対策の推進 深層崩壊対策として、国土交通省や農林水産省をはじめとする関係機関とともに、迅速かつ円滑な避難を確保するためのハード、ソフト両面の対策を推進する。	順調	<森林整備課> 災害危険箇所の点検パトロール及び地域住民への啓発活動を実施した。 <砂防防災課> 啓発・調査・研究の促進、防災監視機能の強化について、国に対してH29年5月18日に政策提言を実施した。	生産基盤課 森林整備課 砂防防災課

V 立ち上がる復興まちづくり

(1) 復興まちづくりの検討

No.	重点項目	分野別項目	【取り組み】	H29 達成度	H29年度末の進捗状況	課室名
396	5	1	①東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析 被災地の自治体が策定する「復興計画」の内容や計画策定までの経過、手法等の情報を収集・分析する。	順調	他県の復興計画を参考に、情報収集・分析を行った。	危機管理政策課
397	5	1	②南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討 被災地の自治体から得られる復興に関する教訓や課題を踏まえ、本県における南海トラフ巨大地震を想定した復興計画の検討項目や策定手順、復興のための組織等体制などについて検討を行う。	順調	庁内の各部署の若手職員で構成するタスクフォースにより、復興計画の検討項目や策定手順、復興のための組織等体制などについて、検討を行った。	危機管理政策課
398	5	1	③各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進 医療・福祉をはじめ、商工業、農林水産業、建設業など、各分野を代表する関係機関・団体等において、南海トラフ巨大地震で被災した際の迅速な復興に向けた検討を促進する。	順調	事前復興シンポジウム等の開催により、関係機関・団体に向けて復興のための検討を促進した。 事前復興シンポジウム：H30年3月11日開催	危機管理政策課
399	5	1	④地籍調査の推進 震災等の大規模災害に備え、土地の境界を正確に復元でき、迅速な復興が可能となるよう、地籍調査を推進する。 <H22:29%→H32年度までに進捗率39%>	順調	地籍調査事業を実施している18市町村において、年間計画46km ² を予定している。 <H28進捗率：36%>	農山漁村振興課
400	5	1	⑤防災・減災関連エリアの地籍調査の推進 防災・減災関連の「重点エリア」の地籍調査の推進を図る。 <H24:683km ² → H32年度までに 累計815km ² >	順調	地籍調査は、「津波浸水被害関連」、「中央構造線直下型地震関連」、「山地災害関連」の3つの地域を「防災・減災対策関連エリア」として重点的に実施した。 <H28年度実績：763km ² （累計）>	農山漁村振興課
401	5	1	⑥事前復興計画指針の策定 震災からの復旧及び復興を計画的かつ円滑に推進するため、県において、事前復興計画指針を策定し、市町村の事前復興計画の策定を促進する。 <H28・29事前復興計画指針素案検討、H30素案作成、H31指針策定>	順調	庁内の各部署の若手職員で構成するタスクフォースにより、復興計画の検討項目や策定手順、復興のための組織等体制などについて検討を行い、素案作成に向けての準備を行った。	危機管理政策課